

No.	担当課	補助金等の名称	区分	審議	対 象	目 的	結 論	H19	H20	H21	H22	H23	増減理由	H28		
								予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	要求額 (千円)		事業番号	予算額 (千円)	支出額 (千円)
66	総務課	職員研修助成金	単独事業	H20	多様化する行政ニーズに対応するため市職員として自らが他県等に赴き、行政事務、諸事業の調査・研究及び行政関連セミナーへ参加することにより視野を広げ、自己啓発意欲の高揚を図るとともに、職場における事務能率の増進、市民サービスの向上に資するため。	●自らが従事する業務について、目的意識をもって決定したテーマに沿い、自発的に行う研修。 ○2泊3日以内の間 ○原則として県外とする。(海外は除く。)	研修により得られた知識や情報等を関連部署において共有する仕組みづくりを検討する必要がある。 上記の意見を付して、 現行どおり 。	640	840	840	840	440	H20…国際交流事業に職員研修として参加することによる増加。 H23…国際交流事業分を減額。	50	620	301
67	総務課	伊予市広報区長研修助成金	単独事業	H20		伊予市広報区長会が行う研修事業	研修地に向き直接目で見ると効果は大きいですが、講師を迎えて説明を受けることも可能ではないか。費用対効果を考え、研修事業の内容等を抜本的に見直す必要がある。 上記の意見を付して、 減額方向で見直し 。	1,500	1,560	1,560	1,560	1,560	H20…随行職員の研修に要する費用について旅費からの負担金として予算を計上することとしたため増額。	100	1,500	1,080
	総務課	補助金(地域活力創造事業)											H28追加事業	232	108	108
	総務課	補助金(参画協働推進事業)											H28追加事業	240	6,500	6,500
65	総務課	住民自治活動支援補助金	単独事業	H20	○保健、医療又は福祉の推進を図る事業 ○地域の伝統、文化、郷土芸能の振興を図る事業 ○安心・安全な地域づくりを推進するための事業 ○地域の生活環境の改善、環境づくり、自然環境保全を図る事業 ○子どもの健全育成を図る事業 ○地域の特性を生かした産業振興のための事業 ○地域づくりに有効な助言や提案を受けるための事業 ○その他地域づくりに関し市長が特に必要と認めるもの	市が取り組む参画と協働の郷づくりを推進するため、市民自らが行う地域の課題解決、地域における公共的活動及び公共サービスを目的とするボランティア団体又はNPO法人を支援するため。	狙いとするとその重要性は、市の政策として非常に高い。初年度の執行額は0であるが、予算消化を目的とした拙速な実行は必要ない。 上記の意見を付して、 現行どおり 。	3,000	1,750	1,450	1,950	1,950	H20…住民自治組織の設置見込の減少のため。 H21…支援要望地域の精査を行ったことに伴う減額。 H22…補助の対象となる活動を行う団体が増えたことによる増額。	494	550	521
68	総務課	国際交流事業支援補助金	単独事業	H20	市が推進する国際交流振興の目的に沿った事業を実施する団体 ●対象となる団体 ◎次に掲げる要件に該当し、かつ、市長が認めるもの。ただし、政治活動・宗教活動又は営利事業を目的とする団体は対象外とする。 ○市内で国際交流活動を行う団体 ○構成員が5人以上で、かつ、代表者が明らかな団体 ○事業遂行能力が十分ある ●対象となる事業 ◎対象団体が行う事業のうち、次に掲げる要件に該当するもの。 ○外国人と住民の交流・国際理解・国際協力を推進しようとするもの ○補助対象団体が主催するもの ○日程と事業内容が具体化しており、かつ、年度内に完了するもの ○国又は県から同種の補助金を受けていないこと ○原則として、1団体につき、1年度内1回のもの	市民の国際交流活動の活性化を拡大を図るため。	国際交流に対する市としての考え方を明確にし、派遣先あるいは人・規模等についての見直しを行う必要がある。 上記の意見を付して、 減額方向で見直し 。	1,600	1,600	1,000	0	1,000	H21…助成対象団体である伊予市国際交流の翼実行委員会が事業内容を見直し、事業費が減少したため。 H22…平成21年度に訪問したアメリカオレゴン州セイラム市と伊予市として正式に交流することを決定。22年度は、伊予市の中学生をセイラム市に派遣するとともに、市長がセイラム市を表敬訪問し、今後の交流について協議を行った。このため、本補助金の交付対象となる団体の事業は実施されなかった。 H23…補助金の交付対象となる新たな組織ができたため増額。	220	5,000	4,596
69	総務課	女性リーダー育成費補助金女性政策事業	単独事業	H20	伊予市女性リーダー育成委員会規則の趣旨に沿って、委員会が行う事業	伊予市における女性人材の発掘・育成・指導者養成を行うため。	女性会議への派遣だけを事業とするのではなく、女性リーダーの育成という施策目標の実現に向け幅広い具体策の検討が必要である。 上記の意見を付して、 現行どおり 。	200	200	200	200	0	H23…伊予市女性リーダー育成委員会としての活動は行っていないため、委員会への補助は廃止する予定。	250	215	160
140	総務課	コミュニティ助成事業補助金	補助事業	H21	財団法人自治総合センターが定めるコミュニティ助成事業実施要綱による各種コミュニティ組織	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため。	市の財源が厳しい中で、財源を使わずして政策推進に資する目的に合うなら、市の関係部署がPRし分かりやすく説明し、活用してもらえようサポートする必要がある。 その一つとして、NPO支援センターとの連携が有効と考える。 上記の意見を付して、 増額方向で見直し 。	1,300	7,200	9,300	0	0	H20・21…補助事業の実施要望が増加したため。 H22…補助事業の実施要望が減少したため。			
85	総務課	伊予鉄南予バス運行費補助金	単独事業	H20	伊予市の要請に基づき、国の路線認定を受けた事業者が行う事業	地域住民の日常生活の交通手段を確保し、もって地域の福祉の向上を図るため。	全国の過疎地域では小型化やデマンドタクシー等の創意工夫により対応している地域もある。こうした代替措置を検討することにより、辺地・弱者の切捨てとならない抜本的な見直しを行う必要がある。 上記の意見を付して、 減額方向で見直し 。	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	H22…まちづくり創造課へ所管変更			
	総務課	伊予市辺地共聴施設整備事業費補助金	補助事業		総務省の無線システム普及支援事業費等補助金事業のうち辺地共聴施設整備事業(民間法人等を経由した補助事業により整備するものを含む。以下同じ。)により共聴施設の整備を行う共聴組合	地上アナログテレビ放送の難視聴解消を目的とする有線共聴施設を設置する経費の一部助成。					246,944	29,000	H22…新規事業。 H23…補助の対象となる共聴施設を改修・新設する管理団体の数が減少することによる減額。	411	4,242	4,242
	総務課	集会所改修等事業費補助金	単独事業		広報区長	参画と協働の郷づくりを推進するため、市内の地域団体が管理運営を行っている集会所の改修等に要する経費に対して補助する。					11,500	5,515	H23…要望数の減少による減額。	513	2,861	2,801
1	危機管理課	伊予市交通安全運動推進費助成金	単独団体	H19	伊予交通安全協会大平支部 伊予交通安全協会中村支部 伊予交通安全協会郡中支部 伊予交通安全協会上野支部 伊予交通安全協会中山支部 伊予交通安全協会上灘支部 伊予交通安全協会下灘支部	市内における交通事故の防止を図り、もって市民の安全で快適な生活の実現に資する。	補助対象が一部の事業であっても、全体でどのような事業を行っている団体かを把握し、補助対象となる事業の団体における位置づけが分かる必要がある。 団体補助ではなく事業補助である。 食料費に該当する支出もあるため、市の担当部署が更なる精査を行うものとする。 上記の意見を付して、 減額方向で見直し 。	800	720	720	720	720	H20…審議会の答申を受け10%減額。	330	717	646
2	危機管理課	伊予市自主防災組織結成支援補助金	単独団体	H19	自主防災組織	地域住民の生命と財産を守るため、地震等の災害時に防災活動を行う自主防災組織に対し、設立時における防災資機材の整備に必要な補助を行うことにより防災体制の確立を図る。	市の施策と合致しており、補助金としての必要性も高い。 補助金額についても検討の余地があり、金額設定を少し増額する必要があると考える。 上記の意見を付して、 増額方向で見直し 。	9,250	3,003	830	0		H20…未交付団体の減少。 H21…組織結成率の上昇による減額。 H22…平成21年度で完結。			
	危機管理課	伊予市自主防災組織活動事業費補助金	単独団体		自主防災組織	自主防災組織が実施する防災活動に対する財政的支援を通じて、自主防災組織の自主的で自発的な防災活動を助長し、機能する組織としての育成を図る。				3,900	4,000	3,000	H21…補正予算にて財源措置。H21に要綱を制定し運用を開始。 H22…制度の周知による利用増加を見込んで増額。 H23…制度の周知を図り活用できる組織を養成する必要から減額。	482	1,020	854
3	危機管理課	伊予市幼年消防クラブ、伊予市少年消防クラブ及び伊予市婦人防火クラブの運営費補助金	単独団体	H19	伊予市幼年消防クラブ 伊予市少年消防クラブ 伊予市婦人防火クラブ	3クラブの円滑な活動を促進し、火災予防の知識を習得し、初期消火や通報・避難などの知識を身に付け、一般家庭の火災を防止し、併せて地域の協力体制と連携意識の高揚を図り、安全・安心な地域社会づくりをめざす。	各戸から負担金を募ることが困難であるため補助の必要性は理解できる。 上記の意見を付して、 現行どおり 。	300	350	350	350	350	H20…クラブ数増に伴い増額。	3950	720	720

No.	担当課	補助金等の名称	区分	審議	対象	目的	結論	H19	H20	H21	H22	H23	増減理由	H28		
								予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	要求額 (千円)		事業番号	予算額 (千円)	支出額 (千円)
4	危機管理課	消防団本部運営費補助金	単独 団体	H19	伊予市消防団本部 第1～10分団本部	伊予市消防団の円滑な活動を促進し市民の生命及び財産の安全を確保する。	活動を円滑に推進するために補助は必要と考えるが、開催頻度・費用に問題があるため検討の余地あり。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	540	540	540	540	540				
70	危機管理課	伊予市防犯灯設置補助金	単独 事業	H20	防犯灯を設置する広報区	犯罪を防止し、交通の安全を保持して明るいまちをつくるため。	基本的に必要最小限度の社会インフラであるため、止むを得ない。 上記の意見を付して、現行どおり。	550	550	550	595	595	H22…H21に要綱改正を行い、防犯灯の支柱のみの取替も補助対象となったため増額。	560	3,228	3,306
71	危機管理課	伊予市公設消火栓に設置する放水設備設置補助金	単独 事業	H20	火災発生時に地域住民が公設消火栓からの放水に必要な消防器材	消防隊到着までに地域住民の協力を得、被害の軽減を図るため。	未設置で優先度の高い箇所から申請が上がるよう、事業の周知徹底を行う必要がある。 上記の意見を付して、現行どおり。	945	252	378	378	378	H20…設置要望箇所の減少に伴う減額。 H21…設置要望箇所の増加に伴う増額。	3980	192	192
	国体推進課	補助金(国民体育大会事業)											H28追加事業	5215	570	570
	未来づくり戦略室	地域リーダー育成支援事業補助金 魅力ある地域づくり事業補助金	単独 事業		●対象となる事業 ○地域の生活環境の改善、自然環境の保全その他の環境問題について取り組む活動 ○特産品の研究開発及び地域の産業振興に伴うイベント等に取り組む活動 ○地域の伝統、文化、郷土芸能等を継承し、振興を図るために取り組む活動 ○食育・食文化の調査、研究、推進等に取り組む活動 ○その他市長が特に必要と認める活動 ●対象となる団体 ◎次に掲げる要件に該当し、かつ、市長が認めるものとする。ただし、政治活動、宗教活動又は営利事業を目的とする団体及び他の補助事業で適正な対応が可能な団体を除く。 ○上記の事業を達成するため、市内において活動を行う団体 ○構成員が5人以上で、かつ、代表者が明らかな団体 ○事業遂行能力を有する団体	市民の主体的・創造的な地域づくりの気運を醸成するとともに、地域の特性や資源を活かした個性豊かな魅力ある地域づくり活動を支援するため。			1,000	3,500	2,450	H21…新規事業。 H22…要綱の全部改正による補助対象事業の増加。 H23…事業内容の縮小による減額。	492	2,800	1,800	
	未来づくり戦略室	補助金(移住・定住推進事業)											H28追加事業	233	5,864	517
5	福祉課	人権相談運営補助金	単独 団体	H19	伊予市人権擁護委員会	伊予市で開催される人権相談所の運営を円滑に実施し、人権擁護委員相互の連絡調整・自己研修を助長し、人権擁護活動に寄与する。	事業報告・収支決算書ともに分かりやすく、事業効果についての報告もある。 上記の意見を付して、現行どおり。	350	350	350	350	350		860	350	350
6	福祉課	愛媛県更生保護事業補助金	単独 団体	H19	更生保護法人愛媛県更生保護会	犯罪や非行に陥った人達に生活の場を提供し、その自立を助け、個人及び公共の福祉の増進に努める。	補助金額が5万円未満であり見直し基準によると廃止となるが、他市町との協調的な負担という性格上から例外扱いとする。 上記の意見を付して、現行どおり。	42	41	41	40	40	H20・22…人口減に伴う負担額減。	870	303	303
7	福祉課	傷痍軍人会補助金	単独 団体	H19	伊予市傷痍軍人会	伊予市内の傷痍軍人相互の連絡調整を助長し、傷痍軍人活動の発展を図り、もって傷痍軍人事業に寄与する。	補助対象者が減少しているにもかかわらず補助金額が減少していない。 全国組織が存続する限り継続する必要は認められるが、補助金額を上部組織への納入金に見合う額に変更する。 遺族会補助金(No.9)の算定根拠と統一することができないか検討を望む。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	100	100	100	100	100				
9	福祉課	遺族会補助金	単独 団体	H19	伊予市遺族会	伊予市内の「遺族会」会員相互の連絡調整を助長し、遺族会活動の発展を図り、もって遺族援護事業に寄与する。	補助金の算定根拠が明確である。 傷痍軍人会補助金(No.7)の算定根拠と統一することができないか検討を望む。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	722	722	720	706	706	H21…補助金の換算を会員数で行うことによる減額。 H22…算定根拠の見直しによる削減。	890	706	706
8	福祉課	ボランティアセンター設置補助金	単独 団体	H19	(社)伊予市社会福祉協議会	伊予市社会福祉協議会が地域ボランティア活動の拠点として寄与する。	他の社協の案件(No.10～14)と併せて審議を行った。 収支内訳書を見る限り、組織全体の経営努力により補助金額を削減することは可能である。 人件費相当分を固定的に保障する必要性はまったくない。 上記の意見を付して、減額方向で見直し。	1,030	1,402	1,402	802	960	H20…ボランティア講座等事業の増 H22…事業効率化により減額 H23…講座用車椅子購入費用分の増額。			
10	福祉課	社会福祉協議会専門職員補助金	単独 団体	H19	(社)伊予市社会福祉協議会	伊予市社会福祉協議会が地域福祉の推進を図るため。	他の社協の案件(No.8・No.11～14)と併せて審議を行った。 収支内訳書を見る限り、組織全体の経営努力により補助金額を削減することは可能である。 人件費相当分を固定的に保障する必要性はまったくない。 上記の意見を付して、減額方向で見直し。	42,668	39,845	37,074	36,854	37,949	H20…人件費等の予算査定による削減。 H21…臨時職員が1名減・人件費を一律90%としたことによる減額。 H22…人件費等の予算査定による削減。 H23…			
11	福祉課	社会福祉協議会補助金(社協運営費)	単独 団体	H19	同上	同上	他の社協の案件(No.8・No.10・No.12～14)と併せて審議を行った。 収支内訳書を見る限り、組織全体の経営努力により補助金額を削減することは可能である。 人件費相当分を固定的に保障する必要性はまったくない。 上記の意見を付して、減額方向で見直し。	755	155	155	155	155	H20…予算査定による削減。	840	41,340	41,290
13	福祉課	社会福祉協議会補助金(社会福祉活動費)	単独 団体	H19	同上	同上	他の社協の案件(No.8・No.10～12・No.14)と併せて審議を行った。 収支内訳書を見る限り、組織全体の経営努力により補助金額を削減することは可能である。 人件費相当分を固定的に保障する必要性はまったくない。 上記の意見を付して、減額方向で見直し。	84	70	70	63	63	H20…事務事業の効率化による減額。 H22…事務事業の効率化による減額。			
	福祉課	社会福祉協議会補助金(福祉サービス利用援助事業)	単独 団体	同上	同上	認知症や知的障害、精神障害などのため、福祉サービスの契約等自己判断が難しい方に対し、生活支援員がサービス利用援助や日常的な金銭管理サービスを行うことを目的とする。				200	200	200	H21…新規事業。			
	福祉課	社会福祉協議会補助金(法人後見事業)	単独 団体	同上	同上	認知症や知的障害、精神障害などのため、不動産や預貯金などの管理、福祉サービスに関する契約、遺産分割などに支援が必要な方に対し、法人が成年後見人となり支援を行うことを目的とする。				618	888	758	H21…新規事業。 H21…制度利用者増による予算増 H23…利用者負担金等、他職入増のため減額			

No.	担当課	補助金等の名称	区分	審議	対 象	目 的	結 論	H19	H20	H21	H22	H23	増減理由	H28		
								予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	要求額 (千円)		事業番号	予算額 (千円)	支出額 (千円)
72	福祉課	民生児童委員県(内)外研修助成金	単独事業	H20		伊予市民生児童委員協議会が活動の活性化を図るため。	決算報告がNo.73と一緒に行われているため、補助金そのもの一本化を検討する必要がある。上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	425	3,640	520	520	3,640	H20・23…3年に1度の県外研修のための増額 H21…H20が3年に1度の県外研修であったための減額。	830	2,703	2,500
73	福祉課	民生児童委員活動補助金	単独事業	H20		同上	決算報告がNo.72と一緒に行われているため、補助金そのもの一本化を検討する必要がある。上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	1,806	1,224	1,224	1,224	1,224	H20…補助対象及び基準の明確化を図り削減。			
14	福祉課	民生児童委員協議会事務局運営補助金	単独団体	H19	同上	同上	他の社協の案件(No.8・No.10～13)と併せて審議を行った。 取支内訳書を見る限り、組織全体の経営努力により補助金額を削減することは可能である。人件費相当分を固定的に保障する必要性はまったくない。 上記の意見を付して、 <u>減額方向で見直し</u> 。	806	756	876	585	710	H20…予算査定及び事業見直しによる減額。 H21…事務経費の高騰による増額。 H22…予算査定及び事業見直しによる減額。			
12	福祉課	社会福祉協議会補助金(社会福祉活動事務費)	単独団体	H19	同上	同上	他の社協の案件(No.8・10・11・13・14)と併せて審議を行った。 取支内訳書を見る限り、組織全体の経営努力により補助金額を削減することは可能である。人件費相当分を固定的に保障する必要性はまったくない。 上記の意見を付して、 <u>減額方向で見直し</u> 。	613	0				H20…予算査定及び事業見直しによる <u>廃止</u> 。			
15	福祉課	伊予地区保護司会助成金	単独団体	H19	伊予地区保護司会	伊予地区の保護司相互の連絡協力を助長し、保護司会活動の発展を図り、もって犯罪予防活動に寄与する。	事業補助には切り替えが難しく、長期継続事業であり運営費補助と考える。 活動対象が増加傾向にあること、ボランティアで活動することに対する支援なので補助は必要である。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	909	909	909	909	909		850	875	875
16	福祉課	人権対策協議会補助金(伊予)	単独団体	H19	愛媛県人権対策協議会伊予市支部	今なお存在する部落差別の実態を把握し、地区住民の権利と自由を確保するため支部が実施する事業に要する経費に対し補助金を交付する。	補助金を増額すればそれに比例して効果が上がるものではない。 現在の補助で最大の効果を追求することを求める。 研究会等への参加費用については、全額補助ではなく一部の自己負担を求める。 上記の意見を付して、 <u>減額方向で見直し</u> 。	6,270	5,740	5,740	5,740	6,351	H20…予算査定による削減及び事業効率化による減額。 H23…人権講座(特別事業)当番市となるための増額。	1160	6,240	6,240
17	福祉課	伊予市手をつなぐ育成会補助金	単独団体	H19	伊予市手をつなぐ育成会	市内の知的障害者相互の連絡協力を助長することを目的に組織する育成会の運営に要する経費に対して交付する。	会費徴収をおこなったり収入を得る活動を行ったりと自助努力をしている。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	100	0	100	0	0	H20・22…障害者福祉協会の自販機収入からの団体助成金があるため減額。 H21…障害者協会からの補助がなくなることによる増額。			
18	福祉課	身体障害者福祉協会等補助金(視覚障害者福祉協会補助金)	単独団体	H19	伊予市視覚障害者協会	市内の視覚障害者相互の連絡協力を助長し、協会活動発展を図り、もって視覚障害者福祉事業に寄与する。	補助金額が5万円未満であるが、決算状況等から判断して今後も継続支援が必要とする。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	20	20	20	20	20		6010	305	305
19	福祉課	身体障害者福祉協会等補助金(手話ボランティア団体育成補助金)	単独団体	H19	伊予市手話サークルどんぐり	市内の手話奉仕員相互の連絡協力を助長し、団体育成活動の発展を図り、もって手話ボランティア団体育成事業に寄与する。	補助金額が5万円未満であり、補助金額に対する繰越金額が過大である。 上記の意見を付して、 <u>減額方向で見直し</u> 。	20	18	18	0	0	H20・22…障害者福祉協会の自販機収入からの団体助成金があるため減額。			
21	福祉課	精神障害者地域家族会助成金他	単独団体	H19	伊予地区精神障害者地域家族会連合会	精神障害者相互の連絡協力を助長し、家族会活動発展を図り、もって精神障害者福祉事業に寄与する。	すみやかに補助金交付要綱を制定する。その際に団体補助を事業補助へ変更する。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	50	50	50	50	50				
20	福祉課	身体障害者福祉協会等補助金(身体障害者福祉協会補助金)	単独団体	H19	伊予市身体障害者福祉協会	市内の身体障害者相互の連絡協力を助長し、身体障害者福祉協会活動の発展を図り、もって身体障害者福祉事業に寄与する。	自助努力により自主財源が増加傾向にあるため、当面は補助の必要性はない。 <u>廃止</u> 。	100	0				H20…自販機収入があるため廃止。			
74	福祉課	伊予地区更生保護女性会補助金	単独事業	H20		市内の更生保護女性会相互の連絡協力を助長し、更生保護女性会活動の発展を図り、もって更生保護事業に寄与するため。	<u>現行どおり</u> 。	308	308	308	308	308				
75	福祉課	上灘保育所バス通園児補助金	単独事業	H20	市内に住所を有し、市内の保育所に公共交通機関の路線バスを利用して通園する、保育所の保護者会の代表者	通園費の軽減を図るため。	保護者会に十分な理解を得て廃止するよう努力する。 上記の意見を付して、 <u>廃止</u> 。	55	37	0			H20…対象園児の減少による減額。 H21…対象となる園児がいなくなったことによる減額。 <u>廃止</u> 。			
141	福祉課	障害者地域活動支援センター基礎的事業補助金	補助事業	H21	市長が指定した、通所による援護事業の実績を概ね5年以上有し、適切な事業運営ができると認められる社会福祉法人等が行う事業	障害者(児)及びその家族等に対して、障害者等の地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活支援の促進を図るとともに障害者等に対する理解の促進を図る。	障害者支援という施策の中で、補助金の実態に即しているか運営実態を見ながら、今後の補助金額も含め十分検討を行う。 県が補助金を絞る中、市は現状維持をしていく上で、単独補助も含めて検討をいただきたい。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	9,720	9,720	9,720	4,860	4,860	H22…補助対象事業所の減(2→1)による減額。			
142	福祉課	障害者地域活動支援センター機能強化事業補助金	補助事業	H21	①在宅の身体障害者、知的障害者及び障害児、精神障害者 ②施設に入所している障害者(児)であって日中活動を希望するもの ③前2号に係る者の家族 ④1号及び2号に係る者の支援者 ⑤その他市長が特に必要と認める者	地域活動支援センターが1箇所となり、利用対象者が市内全域となるため、送迎サービスを実施することで、障害者の日中活動を確保し、障害者の地域生活の支援を図る。							H22…補助対象事業所の減(2→1)による減額。	6140	745	745
	福祉課	障害者地域活動支援センター送迎サービス事業費補助金	補助事業		地域活動支援センターに通所する利用者のうち、本人及び家族による送迎困難な者に対して送迎サービスを実施する地域活動支援センター運営主体の社会福祉法人	障害者に対し通所サービスや短期入所の利用促進を図ると共に、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。					745	745	H22…新規補助事業所1箇所(くりのみ)			
	福祉課	障害者通所サービス等利用促進事業費補助金	補助事業		障害者自立支援法による通所サービス及び短期入所を実施している事業所	障害者に対し通所サービスや短期入所の利用促進を図ると共に、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。		4,500	4,950	5,617	6,030		H20…新規事業。 H21・22・23…利用者数及び事業所数の増加。短期入所実施事業所が補助対象に追加			
143	子育て支援課	地域組織活動育成事業費補助金	補助事業	H21	市長が別に定める。 ぐんちゅう保育所ともしび母親クラブ外9クラブ	保育所の保護者が核となり、各種イベントの開催を通して、地域の老若男女による自主的な子育て支援活動と交流を促進させる。	市が何に焦点を当てた活動を望んでいるか、事業の目的をより明確にした上で、地域全体に波及効果が現れるような使い道を考えて欲しい。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	878	886	870	848	850	H20・21・22・23…入所予定園児数による増減。	1540	1,019	812
144	子育て支援課	さくら幼児園延長保育促進事業費補助金	補助事業	H21	市長が別に定める。	保護者の保育時間の延長に対する需要に対応するため。	格差是正のために必要な補助金である。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	5,942	5,942	5,942	5,942	5,942	利用園児数の区分に応じて補助金を支給しており、予定園児数に変動がない。			
145	子育て支援課	母子家庭自立支援給付費(自立支援教育訓練給付)	補助事業	H21	市内に住所を有する母子家庭の母であって、次の受給要件の全てを満たす者とする。 ○児童扶養手当の支給を受けている者又は同様の所得水準にある者。○対象講座の受講開始日において、雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していない者。 ○支給を受けようとする者の就業経験・技能・資格の取得状況や労働市場の状況などから判断して、当該教育訓練を受けることが適職に就くために必要であると認められる者。○過去に訓練給付金の支給を受けたことがない者。	母子家庭の母の主体的な能力開発の取組みを支援し、もって、母子家庭の自立の促進を図る。	制度の存続は必要と考えるが、受給のための資格要件のハードルが高すぎるため、実態に合わせた改善を望む。 国の制度が変わらないのなら、市の重要施策の	200	100	100	100	100	H20…利用者が毎年0～1人であるため、1人分の予算を計上。	1770	3,017	1,091

No.	担当課	補助金等の名称	区分	審議	対 象	目 的	結 論	H19	H20	H21	H22	H23	増減理由	H28		
								予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	要求額 (千円)		事業番号	予算額 (千円)	支出額 (千円)
146	子育て支援課	母子家庭自立支援給付費(高等技能訓練促進費)	補助事業	H21	市内に住所を有する母子家庭の母であって、次の受給要件の全てを満たす者とする。 ○児童扶養手当の支給を受けている者又は同様の所得水準にある者。 ○対象資格の養成機関において2年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる者。 ○就業又は育児と修業の両立が困難であると認められる者。 ○過去に訓練促進費の支給を受けていない者。	母子家庭の母が就業に結びつきやすい資格を取得するための養成期間中の就業期間中における生活の不安の解消及び生活の負担の軽減を図り、もって安定した就業環境を確保し、資格取得を容易にする。	一つとして上積み補助を検討する必要がある。上記の意見を付して、現行どおり。	1,236	1,236	1,236	6,793	7,614	H22…国の制度に加えて、県の子ども基金の活用を受けたことによる増額及び利用者の増加見込による増額。 H23…利用者の増加見込による増額。			
147	子育て支援課	母子家庭自立支援給付費(常用雇用転換奨励金)	補助事業	H21	短期間の有期雇用労働者である母子家庭の母を常用雇用へ転換した事業主であって、次の要件の全てを満たす者とする。 ◎雇用保険の適用事業主であること。 ◎次のいずれかの紹介を受けて雇い入れた事業主であること。 ○公共職業安定所 ○厚生労働大臣の許可を受けた無料・有料職業紹介事業者又は届出を行った無料職業紹介事業者 ◎常用雇用への転換に向けた職業訓練開始後6ヶ月以内に期間の定めのない労働契約を締結し、雇用保険における一般被保険者として雇用した事業主であること ◎当該労働者を常用雇用へ転換後、引き続き6ヶ月間雇用継続した事業主であること ◎過去6ヶ月間に事業主の都合により常用雇用労働者を解雇したことがない事業主であること ◎過去3年間に雇用したことのある者を再び雇用するものではないこと	非常勤等で雇用している母子家庭の母の常用雇用への転換に際し必要な研修・訓練を実施し、常用雇用へ転換した後、一定期間経過した事業主に対し、奨励金を支給することにより、母子家庭の母の常用雇用への転換を促進する。	H21より国の事業となり事業終了。	300	300	0			H21…国の事業となる。			
	子育て支援課	幼児2人同乗自転車購入補助金	単独事業		伊予市に住所を有し現に居住し、6歳未満児を2人以上養育している、市税を滞納していない世帯。	幼児2人同乗自転車の普及による交通の安全確保及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図					1,000	600	H22…新規事業。 H23…利用者見込みの減。			
	子育て支援課	放課後児童交流促進事業補助金											H28追加事業	1500	200	185
	子育て支援課	病児・病後児預かり利用料補助金											H28追加事業	1591	98	0
	子育て支援課	補助金(私立児童運営事業)											H28追加事業	1750	181,109	176,104
22	長寿介護課	特別養護老人ホーム建設借入償還金助成金	単独団体	H19	(社)中山梅寿会	法人が行う社会福祉事業で特にその助長促進を図る必要があると認める事業に対し、予算に定める範囲内で補助又は通常の条件よりも当該法人に有利な条件で貸付金を支出し、若しくは財産を譲渡し、若しくは貸し付ける。	条例に基づく義務的な補助金である。上記の意見を付して、現行どおり。	16,427	16,299	16,169	16,040	15,911	H20・21・22…借入金の年次返還による減額。			
77	長寿介護課	伊予市敬老会実施事業費補助金	単独事業	H20	敬老会行事を行う団体等	多年にわたり地域社会の進展に寄与され、また、豊富な知識と経験を有する高齢者を敬愛し、併せて長寿を慶祝し豊かで生きがいのある老後の生活を祈念するため。	欠席者への記念品配布については慎重な検討が必要である。上記の意見を付して、現行どおり。	11,604	11,880	12,202	12,510	12,686	H20・21・22…補助対象となる高齢者の増加による増額。	1270	12,383	12,383
76	長寿介護課	伊予市老人クラブ育成事業補助金(活動活性化事業)	単独事業	H20	伊予市老人クラブ連合会が行う活動事業	高齢者の生きがいと健康づくりに資するとともに、社会参加の促進を図る。	No.138と事業の一本化について検討を行う。また、No.138とNo.139とともに報告様式の統一に向け整理を行う必要がある。上記の意見を付して、現行どおり。	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000				
138	長寿介護課	伊予市老人クラブ育成事業補助金(単位老人クラブ)	補助団体	H20	単位老人クラブが行う活動事業	高齢者の生きがいと健康づくりに資するとともに、社会参加の促進を図る。	No.76と事業の一本化について検討を行う。また、No.76とNo.139とともに報告様式の統一に向け整理を行う必要がある。上記の意見を付して、現行どおり。	3,420	3,510	3,510	3,420	3,330	H20…会員数増加見込みによる増額。 H22・23…会員数減少見込みによる減額。			
139	長寿介護課	伊予市老人クラブ育成事業補助金(市老人クラブ連合会)	補助団体	H20	伊予市老人クラブ連合会が行う活動事業	高齢者の生きがいと健康づくりに資するとともに、社会参加の促進を図る。	No.76と事業の一本化について検討を行う。また、No.76とNo.138とともに報告様式の統一に向け整理を行う必要がある。上記の意見を付して、現行どおり。	1,140	1,170	1,170	1,140	1,110	H20…会員数増加見込みによる増額。 H22・23…会員数減少見込みによる減額。	1310	4,892	4,870
148	長寿介護課	伊予市老人クラブ育成事業補助金(健康づくり事業)	補助事業	H21	伊予市老人クラブ連合会が行う活動事業	高齢者の生きがいと健康づくりに資するとともに、社会参加の促進を図る。	事業内容が制度目的に沿った効果的なものであるか、より一層検討した上で実行する必要がある。報告書の作成に当たっては、具体的な使途が分かる内容となるよう工夫すべきである。上記の意見を付して、現行どおり。	200	200	200	200	200				
149	長寿介護課	伊予市シルバー人材センター事業費補助金	補助事業	H21	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に掲げる事業	高齢化の急速な進展に対応するため、高齢者が意欲と能力に応じて社会参加するとともに短期的な就業を希望する高齢者に対し就労の機会を提供する。	報告書の作成に当たっては、より具体的な数値で表現できるよう努力・工夫していく必要がある。上記の意見を付して、現行どおり。	4,017	2,522	2,522	9,100	8,800	H20…法人設立準備金の減額。 H22…受託事業収入の大幅減による経営悪化に伴う補助金の増額。 H23…国の補助単価限度額の引き下げに伴う補助金額の減。	1300	8,800	8,800
	長寿介護課	伊予市介護ロボット等導入支援補助金											H28追加事業	8000	1,854	1,854
23	健康増進課	(社)愛媛県精神障害者福祉会連合会賛助会費	単独団体	H19	(社)愛媛県精神障害者福祉会連合会		すでに補助金として支出の必要がない。廃止。	41	0				H20…廃止。			
24	健康増進課	食生活改善推進協議会助成金	単独団体	H19	伊予市食生活改善推進協議会	食生活を中心とした健康づくり全般に関する実践活動を行い、住民の健康づくりと福祉の向上を図ることを目的として活動を展開している協議会の円滑な活動の実施及び育成に資する。	自己負担金も取り、活発な活動を行っているが、効果が分かり難い。繰越金額が増加傾向にあり、5万円の最小補助でもあるため、新しい観点で検討する。上記の意見を付して、当面は現行どおり、後に見直し。	50	50	50	50	50		2080	50	50
78	健康増進課	休日医療確保協力助成金	単独事業	H20	伊予医師会伊予市支部	休日の急患者に対し、応急処置及び治療を行うとともに、状況により二次救急へ結び付ける医療の確保を図る。	既に廃止。	483	0				H20…廃止。			
	健康増進課	妊婦一般健康診査費助成金	補助事業		伊予市に住所を有する妊婦であり、健康診査を愛媛県外の医療機関で受診するため、市が交付する受診票の全部又は一部が使用できない者	里帰り等の理由により愛媛県外の医療機関で健康診査を受診する者に対し、受診費用を助成する。 妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図る。			1,243	643	651	H21…新規事業。 H22…利用者の見込みを昨年度実績から下方修正したことによる減額。 H23…検査項目@800円の追加による増額。	2050	1,954	488	
	健康増進課	予防接種費補助金											H28追加事業	2100	247	75
	市民課	はり、きゆう施術補助金											H28追加事業	7136	1,440	1,309
25	環境保全課	循環型社会づくり推進活動費補助金	単独団体	H19	循環型社会作りに沿った活動・教育を実施している団体の申請により、審査し交付することに変更(1団体上限10万円)	循環型社会を進める団体を補助、育成し、市民の意識の醸成に資する。	当初は活動の主旨に沿っていた視察研修も、恒例化により何処かへ行くことが優先されていないか、慎重に見極める必要がある。上記の意見を付して、減額方向で見直し。	350	315	310	300	300	H20…答申による10%の削減。 H21…経費削減による減額。 H22…補助要綱の見直し(該当事業の公募)	2210	100	0
80	環境保全課	廃棄物処理施設周辺整備事業補助金	単独事業	H20			常に、基金本来の目的に沿った支出が行われているかどうか、確認を行う必要がある。上記の意見を付して、現行どおり。	7,699	0	0	0	0	H20…対象事業が実施されなかったことによる減額。			

No.	担当課	補助金等の名称	区分	審議	対 象	目 的	結 論	H19	H20	H21	H22	H23	増減理由	H28		
								予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	要求額 (千円)		事業番号	予算額 (千円)	支出額 (千円)
79	環境保全課	電気式生ごみ処理機購入補助金	単独事業	H20	次の要件を満たすものとする。 ○本市の住民基本台帳に記録され、又は外国人登録原票に登録されている者であって、現に居住しているもの○生ごみ処理機等を本市の区域内に設置し、継続的に使用する者○生ごみ処理機等をその用法に従い使用し、かつ、適切な管理を行うことができる者○生ごみ処理機等による堆肥化物等を適正に処理することができる者○申請者が市税を完納していること	一般家庭から排出される生ごみの減量化を推進するため。	環境問題を考えると必要だが、申請件数が少ないことから、このまま補助を継続するかどうか検討する時期にある。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	1,000	800	800	600	600	H20・22…長年使用できるため、申請件数が減少傾向(実績を元に予算化)	2270	230	42
81	環境保全課	伊予市生ごみ処理機等購入費補助金(生ごみ処理容器購入補助)	単独事業	H20	次の要件を満たすものとする。 ○本市の住民基本台帳に記録され、又は外国人登録原票に登録されている者であって、現に居住しているもの○生ごみ処理機等を本市の区域内に設置し、継続的に使用する者○生ごみ処理機等をその用法に従い使用し、かつ、適切な管理を行うことができる者○生ごみ処理機等による堆肥化物等を適正に処理することができる者○申請者が市税を完納していること	一般家庭から排出される生ごみの減量化を推進するため。	環境問題を考えると必要だが、申請件数が少ないことから、このまま補助を継続するかどうか検討する時期にある。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	90	60	60	90	90	H20・22…長年使用できるため、申請件数が減少傾向(実績を元に予算化)			
82	環境保全課	伊予市家庭用節水型用具購入費補助金(家庭用バスポンプ購入補助)	単独事業	H20	次のすべての要件を満たすものとする。 ○本市の住民基本台帳に記録され、又は外国人登録原票に登録されている者であって、現に居住しているもの○節水型用具をその用法に従い使用し、かつ、適正な管理を行うことができるもの○申請者が市税を完納していること	各家庭における風呂の残り湯の有効利用を促進するため。	市にとって節水意識の高いレベルで維持することが非常に重要であるため、購入実績よりも意識向上を図る一つの方法として補助金を維持する必要がある。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	100	60	60	20	0	H20…長年使用できるため、申請件数が減少傾向(実績を元に予算化) H22…6月購入分で補助の打ち切り。 H23…節水意識の向上を図る補助の内容を、雨水有効利用補助に切り替え、廃止とした。			
83	環境保全課	節水型洗濯機購入費補助金	単独事業	H20	同上	同上	同上	1,000	800	800	400	0	同上			
	環境保全課	太陽光発電システム設置事業費補助金	単独事業		太陽光発電システムを設置し、J-PECの補助を受けた者	地球温暖化防止の推進と環境保全意識の高揚を目指す。				6,200	28,200	30,000	H21…新規事業。 H22…H21が12月補正により開始のため増額。 H23…需要予測の増加による増額。 (H22当初予算9,400千円)	2191	9,000	8,663
	環境保全課	雨水貯留施設購入費補助金	単独事業		市内において自らが居住する専用住宅又は併用住宅の敷地内に、自ら利用するための雨水貯留施設を設置する者	節水型まちづくりの一環として、雨水の有効利用を促進し、もって節水意識の高揚を図る。					600	600	H22…新規事業。			
	環境保全課	雨水貯留施設改造費補助金	単独事業		市内において下水道等を使用することにより不要となった浄化槽を、自ら利用するために雨水貯留施設に改造する者	同上					2,400	2,400	H22…新規事業。	2368	510	88
	環境保全課	犬・猫不妊去勢手術費補助金											H28追加事業	2175	240	232
26	農林水産課	伊予市農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会補助金	単独団体	H19	伊予市農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会	社会のあらゆる分野へ男女が平等に共同して参画することができる男女共同参画社会を実現するため、その気運の醸成と自発的な活動を促進し、すべての協議会が行う取り組みに要する経費に対する補助金を交付する。	伊予市生活研究協議会補助金(No.27)との統合により、視察研修費等重複部分の見直しを検討願いたい。 本来、合併時に整理すべきであったと考えるが、この機会に十分検討しておく必要がある。 上記の意見を付して、 <u>減額方向</u> で見直し。	400	360	360	360	360	H20…団体補助金の見直しによる一律1割削減。	2470	720	720
27	農林水産課	伊予市生活研究協議会補助金	単独団体	H19	伊予市生活研究協議会	農家生活の改善と農業改良の学習及び実践を主体的に行う女性グループが、互いの技術交換や交流によってより良い生活と生産の改善を図ることを目的とした協議会が行う取り組みに要する経費に対して補助金を交付する。	伊予市農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会補助金(No.26)との統合により、視察研修費等重複部分の見直しを検討願いたい。 本来、合併時に整理すべきであったと考えるが、この機会に十分検討しておく必要がある。 上記の意見を付して、 <u>減額方向</u> で見直し。	400	360	360	360	360	H20…団体補助金の見直しによる一律1割削減。			
28	農林水産課	伊予市認定農業者協議会補助金	単独団体	H19	伊予市認定農業者協議会	農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指す農業者の目的達成のために、協議会が行う取組に要する経費に対し補助金を交付する。	研修内容についての意識転換、認定農業者200人と青年農業者(No.29)14人に対する補助金額のバランスについて指導や検討を行う必要がある。 本会と伊予市中山町農業者協議会(No.32)と伊予市双海農村創造塾(No.33)の統合を視野に事業整理を行い、真に必要なものは残し、優先度の低いものは止め、可能な限りの補助金額の縮小を行うよう見直す。 上記の意見を付して、 <u>減額方向</u> で見直し。	300	270	270	270	270	H20…団体補助金の見直しによる一律1割削減。			
29	農林水産課	伊予市青年農業者協議会補助金	単独団体	H19	伊予市青年農業者協議会	高齢化や兼業化など、年々厳しくなる農業情勢において、今後伊予市の農業を担う青年農業者が、事業や交流、情報・技術交換などを通して連携を密にし、地域農業問題の改善、経営基盤の強化を図るため、当該農業者が結成する協議会の目的に基づく活動に要する経費に対し、補助金を交付する。	研修内容についての意識転換、認定農業者(No.28)200人と青年農業者14人に対する補助金額のバランスについて指導や検討を行う必要がある。 事業費に対して研修会費が支出の大半を占めているため、補助金本来の目的に沿った有効な活動へ向けての指導を願う。 上記の意見を付して、 <u>減額方向</u> で見直し。	250	225	225	225	225	H20…団体補助金の見直しによる一律1割削減。	2460	4,455	3,756
33	農林水産課	伊予市双海農村創造塾補助金	単独団体	H19	伊予市双海農村創造塾	伊予市双海地域農業の担い手である伊予市双海地域内の認定農業者及び認定志向農業者が栽培技術及び経営強化についての研鑽や、情報交換・相互連携の強化を図るため、当該農業者が結成する創造塾の目的に基づく活動に要する経費に対し、補助金を交付する。	本会と伊予市認定農業者協議会(No.28)と伊予市中山町農業者協議会(No.32)の統合を視野に事業整理を行い、真に必要なものは残し、優先度の低いものは止め、可能な限り補助金額の縮小を行うよう見直す。 上記の意見を付して、 <u>減額方向</u> で見直し。	270	243	243	243	243	H20…団体補助金の見直しによる一律1割削減。			
32	農林水産課	伊予市中山町農業者協議会活動経費補助金	単独団体	H19	伊予市中山町農業者協議会	伊予市中山町農業者協議会の円滑な活動の実施及び育成に資するため、活動に要する経費に対し、協議会活動経費補助金を交付する。	本会と伊予市認定農業者協議会(No.28)と伊予市双海農村創造塾(No.33)の統合を視野に事業整理を行い、真に必要なものは残し、優先度の低いものは止め、可能な限り補助金額の縮小を行うよう見直す。 上記の意見を付して、 <u>減額方向</u> で見直し。	200	180	180	180	180	H20…団体補助金の見直しによる一律1割削減。			
30	農林水産課	伊予市中山町たばこ関係団体活動経費補助金(たばこ耕作組合青年部会)	単独団体	H19	伊予市中山町たばこ耕作組合青年部会	伊予市中山町たばこ関係団体の円滑な活動の実施及び育成に資するため、活動に要する経費に対し、団体活動経費補助金を交付する。	従来は産業振興面から意義のあった補助も、現在は対象者が少数になり、市に対する効果が少なくなっている。 上記の意見を付して、 <u>減額方向</u> で見直し。	63	57	57	0	0	H20…団体補助金の見直しによる一律1割削減。 H22…対象団体関係者の減少により事業効果減のため補助金交付を停止。			
31	農林水産課	伊予市中山町たばこ関係団体活動経費補助金(たばこ育苗組合)	単独団体	H19	伊予市中山町たばこ育苗組合	同上	同上	225	203	203	203	203	H20…団体補助金の見直しによる一律1割削減。			

No.	担当課	補助金等の名称	区分	審議	対 象	目 的	結 論	H19	H20	H21	H22	H23	増減理由	H28		
								予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	要求額 (千円)		事業番号	予算額 (千円)	支出額 (千円)
34	農林水産課	森林組合事業助成金	単独 団体	H19	伊予森林組合	年々厳しくなる林業情勢において伊予森林組合の組織及び運営基盤を強化し、積極的な事業活動を行い地域林業の向上に貢献するため、森林組合の事業活動に要する経費に対し、補助金を交付する。	収入を増やすことに併せて、事業管理費のコスト削減について、抜本的な見直しが必要である。双海町林業研究グループ補助金(No.35)と統合の方向で調整を行う。上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	6,310	6,310	6,310	6,310	6,310				
35	農林水産課	双海町林業研究グループ補助金	単独 団体	H19	双海町林業研究グループ	高齢化や兼業化など、年々厳しくなる林業情勢において、伊予市双海地域の林業の担い手が、事業や交流、情報・技術交換などを通して連携を密にし、林業技術並びに経営の改善、伊予市双海地域林業の向上に貢献するため、当該林業者が結成する研究グループの目的に基づく活動に要する経費に対し、補助金を交付する。	森林組合事業助成金(No.34)と統合の方向で調整を行う。統合後においては、森林組合に補助金を一括交付することを検討する。上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	150	150	150	150	150				
36	農林水産課	森林組合しいたけ生産組合補助金	単独 団体	H19	森林組合しいたけ生産組合	林業従事者の高齢化や後継者不足など年々厳しくなる林業情勢において、椎茸の生産振興を図るため新技術の研究、情報交換や研修会などを通じて連携を密にし、栽培技術並びに経営の改善等地域林業の向上に貢献するため、当該林業者が結成する組合の事業活動に要する経費に対し、補助金を交付する。	対象者に一定の広がりもあり、補助金による支援は適当と考えるが、視察研修費用の一部自己負担や飲食費の除外について検討を要する。上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	236	236	236	236	236				
37-1	農林水産課	伊予市魚食普及活動費補助金	単独 団体	H19	伊予市シーフード協議会	伊予市において水産物の食生活における重要性を見直し、地域における魚の消費拡大を図るため、魚食普及活動に要する経費に対し、補助金を交付する。	漁業振興を目的とした補助金が幾種類もあるため、地域特性を踏まえながらも組織や補助金の統合が必要である。伊予市双海町シーフード協議会(No.37-2)と下灘漁業協同組合女性部(No.42)や下灘漁業協同組合女性部(No.43)に対する補助金は重複する部分があるため、調整・検討することが必要である。上記の意見を付して、減額方向で見直し。	150	360	360	360	360	H20…団体補助金の見直しによる一律1割削減。			
37-2	農林水産課	伊予市魚食普及活動費補助金	単独 団体	H19	伊予市双海町シーフード協議会	同上	同上	250								
39	農林水産課	伊予市双海町漁業後継者対策事業費補助金(上灘漁業後継者対策事業費補助金)	単独 団体	H19	上灘青年漁業者協議会	伊予市双海地域の漁業の担い手である漁業後継者で構成する組織が漁業技術の向上及び漁家経営の強化についての研修や情報交換等積極的な活動を行うことにより、地域水産業の健全な発展を図るための事業に要する経費に対し、補助金を交	同上	200	180	180	180	180	H20…団体補助金の見直しによる一律1割削減。			
40	農林水産課	伊予市双海町漁業後継者対策事業費補助金(下灘漁業後継者対策事業費補助金)	単独 団体	H19	下灘漁業青年協議会	同上	同上	200	180	180	180	180	H20…団体補助金の見直しによる一律1割削減。			
41	農林水産課	伊予市双海町若い漁業者自主研修活動事業費補助金	単独 団体	H19	下灘漁業青年協議会	補助事業者が行う若い漁業者自主研修活動事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	同上	250	225	225	225	225	H20…団体補助金の見直しによる一律1割削減。			
42	農林水産課	伊予市双海町漁業協同組合女性部対策事業費補助金(上灘漁協女性部対策事業費補助金)	単独 団体	H19	上灘漁業協同組合女性部	伊予市双海地域の漁業協同組合女性部が組織及び運営基盤を強化し、女性ならではの豊かな発想に基づく企画や相互間交流等、積極的な事業活動を行うことにより、地域の水産業の健全な発展を図るための事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	団体に対して補助対象が一部の事業であっても、漁協全体の決算状況を見極めたうえで、補助金額を見直す必要がある。漁業振興を目的とした補助金が幾種類もあるため、地域特性を踏まえながらも組織や補助金の統合が必要である。伊予市双海町シーフード協議会(No.37-2)に対する補助金と重複する部分があり、調整・検討することも必要である。上記の意見を付して、減額方向で見直し。	50	45	45	45	45	H20…団体補助金の見直しによる一律1割削減。			
43	農林水産課	伊予市双海町漁業協同組合女性部対策事業費補助金(下灘漁協女性部対策事業費補助金)	単独 団体	H19	下灘漁業協同組合婦人部	同上	団体に対して補助対象が一部の事業であっても、漁協全体の決算状況を見極めたうえで、補助金額を見直す必要がある。漁業振興を目的とした補助金が幾種類もあるため、地域特性を踏まえながらも組織や補助金の統合が必要である。伊予市双海町シーフード協議会(No.37-2)に対する補助金と重複する部分があり、調整・検討することも必要である。上記の意見を付して、減額方向で見直し。	50	45	45	45	45	H20…団体補助金の見直しによる一律1割削減。			
	農林水産課	補助金(経営発展支援活動事業)											H28追加事業	2448	200	200
	農林水産課	補助金(新規就農者拡大促進事業)											H28追加事業	2457	2,121	1,756
	農林水産課	補助金(果樹振興対策事業)											H28追加事業	2480	11,207	10,449
	農林水産課	補助金(産地収益力強化支援事業)											H28追加事業	2495	7,426	7,426
	農林水産課	補助金(中山農林施設管理運営事業)											H28追加事業	2590	500	251
	農林水産課	伊予市グリーン・ツーリズム推進協議会補助金											H28追加事業	2791	400	400
	農林水産課	環境保全型農業直接支援事業											H28追加事業	2453	876	670
	農林水産課	補助金(合板・製材生産性強化対策事業)											H28追加事業	2891	59,000	0
	農林水産課	補助金(漁業団体育成事業)											H28追加事業	3020	3,335	3,335
86	農林水産課	農業経営基盤強化資金利子補給金	単独 事業	H20	農業経営基盤強化資金を借り受けた認定農業者	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成し、足腰の強い農業構造を確立するため。債務者の金利負担を軽減するため。	費用対効果の問題があるが、農業の現状を考えると、補助を出して農業基盤を確立し、足腰を強くする必要がある。上記の意見を付して、現行どおり。	265	253	609	528	450	H20・22・23…設備投資の減少に伴う減額。 H21…設備投資の増加に伴う増額。			
87	農林水産課	農業活性化緊急対策事業費補助金(特産果樹高品質生産体制整備事業費補助金)	単独 事業	H20	伊予市農業活性化緊急対策事業実施要領に基づいて、農業協同組合及び農事組合法人、農事組合法人居以外の農業生産法人、特定農業団体、その他農業者の組織する団体 本市農業の活性化に資するため。 特産果樹の品質向上を図るための資材の購入及び生産	補助対象等については、常に時代のニーズに合ったものであるか、適宜見直しが必要である。上記の意見を付して、現行どおり。	3,980	3,445	5,227	4,904	4,814	H20…当初予定より実施事業量が減少したため。 H21…マルチ被覆から果樹育成袋への転換によるニーズ拡大のための増額。 H22・23…育成袋の要望減に伴う減額。 H20…当初予定より実施事業量が減少したため。 H21・22…品種転換の要望減に伴う減額。				
88	農林水産課	農業活性化緊急対策事業費補助金(特産果樹優良品種導入事業費補助金)	単独 事業	H20	同上 地域の特性に応じた果樹の産地化を図るため、優良系統の品種を導入する事業	同上	同上	2,250	2,100	1,950	1,620	1,710				
89	農林水産課	伊予市双海柑橘生産者大会運営事業費補助金	単独 事業	H20	えひめ中央農業協同組合上灘支部及び下灘支部	伊予市双海地域の柑橘生産に携わる農業者の生産技術及び経営強化についての研鑽や、本地域の柑橘生産者の活性化を図るため。	双海地域限定で行う必要はなく、より広域となる市内全域を対象に開催し、そこへ補助を行うのが望ましい。上記の意見を付して、現行どおり。	200	200	100	0		H21…市内全域でなく一部を対象としていることから減額。 H22…事業廃止。			

No.	担当課	補助金等の名称	区分	審議	対 象	目 的	結 論	H19	H20	H21	H22	H23	増減理由	H28		
								予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	要求額 (千円)		事業番号	予算額 (千円)	支出額 (千円)
90	農林水産課	伊予市双海地域柑橋放任園害虫対策事業費補助金	単独事業	H20	えひめ中央農業協同組合・営農集団	伊予市双海地域において、経営者の高齢化や後継者不足等に起因し、増加している放任園や耕作放棄地から発生する害虫による被害を防ぐため。	農協・農家取り巻く大きな環境の変化を理解し、公正な補助が行える代替案を検討する必要がある。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	889	3,071	1,055	1,141	1,141	H20…放任園伐採事業の特別補助実施による増額。 H21…放任園伐採の補助率の減に伴う減額。 H22…放任園害虫被害園地の拡大に伴う増額。	2494	1,374	781
91	農林水産課	伊予市農業廃棄物処理事業費補助金	単独事業	H20	農業協同組合又は漁業協同組合	農業及び漁業の振興並びに市民の生活環境保全を図るため。	農林水産業が他の産業と比較して補助を受けることを当然視していると受け取られるのは好ましくない。 本来在るべき方向へ補助金の効果が表れるよう誘導する必要がある。 上記の意見を付して、現行どおり。	1,438	1,328	1,084	736	736	H20・21・22…不況による農業用ビニールの交換時期の延長に伴い排出量が減少したことによる減額。	2450	1,170	1,170
92	農林水産課	農業近代化資金利子補給金	単独事業	H20	農業者及びその組織する団体	農業経営の近代化と合理化を図り、その振興に資するため。	費用対効果の問題があるが、農業の現状を考えると、補助を出して農業基盤を確立し、足腰を強くする必要がある。 上記の意見を付して、現行どおり。	1,640	1,282	1,001	842	738	H20・21・22・23…不況による設備投資の減少に伴う減額。	2451	258	145
93	農林水産課	農業活性化緊急対策事業費補助金(土づくり体制整備事業費補助金)	単独事業	H20	伊予市農業活性化緊急対策事業実施要領に基づいて、農業協同組合及び農事組合法人・農事組合法人以外の農業生産法人・特定農業団体・その他農業者の組織する団体 安全な農産物の生産振興を図るため土づくりを推進する事業	本市農業の活性化に資するため。	補助対象等については、常に時代のニーズに合ったものであるか、適宜見直しが必要である。 上記の意見を付して、現行どおり。	2,000	2,477	1,280	1,000	960	H20…肥料価格高騰対策による追加事業実施による増額。 H21…科学肥料の高騰により、有機肥料に切り替えが進行したことによる増額。	2452	6,034	4,844
94	農林水産課	伊予市水田農業推進協議会補助金	単独事業	H20	伊予市水田農業推進協議会	米政策改革大綱に基づき、特色ある水田農業の確立を目指すため。	本来の目的と効果を考え、No.95と一本化の方向で見直す必要がある。 上記の意見を付して、減額方向で見直し。	880	880	880	880	880		2510	1,102	896
95	農林水産課	水田農業構造改革対策指導推進事業費補助金	単独事業	H20	えひめ中央農業協同組合	水田の利活用促進と多面的機能の発揮を図り「米づくりの本来のあるべき姿」の実現を目指すため。	本来の目的と効果を考え、No.94と一本化の方向で見直す必要がある。 上記の意見を付して、減額方向で見直し。	500	500	200	0	0	H21…水田農業推進協議会との重複をなくしたことによる減額。 H22…水田農業推進協議会との一本化したことによる廃止。			
	農林水産課	戸別所得補償制度推進事業費補助金	補助事業	H22	伊予市水田農業推進協議会	意欲のある農業者が農業を継続できる環境を整え、食料自給率の向上を図ることを目的とする。						4,479	H23…新規事業	2506	2,400	2,176
96	農林水産課	小土地改良整備事業補助金	単独事業	H20	地区区長が統轄する農業生産者団体	伊予市内における農業基盤整備を促進するとともに農業経営の合理化を図り、もって農業の生産性向上と地域の環境整備を促進するため。	合併前の約束で地域間がアンバランスになるのは望ましくないが、一定の審査基準を設けたうえで地域的な特性から結果的に必要とする予算が多くなるのであれば、特に問題はない。 上記の意見を付して、現行どおり。	24,600	20,000	20,000	20,000	20,000	H20…実施予定箇所への減のため。	2680	8,400	6,151
97	農林水産課	林道整備事業原材料費等補助金	単独事業	H20	森林組合が統括する森林所有者	林道(作業道を含む)の整備を促進するとともに、林業経営の合理化を図り、もって林業の生産性向上と地域の環境整備を促進するため。	同上	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500		2978	5,700	5,100
98	農林水産課	原木しいたけ優良品種導入事業費補助金	単独事業	H20	次の各号に該当する者とする。 ○本市に住所を有する者であること ○市税を完納している者であること ○伊予森林組合の組合員であること	原木しいたけの生産振興と農林業経営の安定向上を図るため。	市の特産品として今後とも支援を続けていく必要がある。 上記の意見を付して、現行どおり。	1,500	1,500	1,500	1,500	2,000	H23…受益農家の増に伴う増額。			
99	農林水産課	松くい虫枯損木伐倒駆除事業費補助金	単独事業	H20	森林所有者又は管理者。 ただし、自ら行うことが困難な場合は森林組合に委託して実施することができる。	森林病害虫等防除法に基づいて、森林資源の保護育成を図るため。	市内を完全に実施していても隣から広がる可能性が残るため、必要不可欠な取り組みである。 上記の意見を付して、現行どおり。	573	2,178	1,749	0	0	H20…実施事業量の増のため。 H21…実施事業量の減のため。 H22…直営施行に変更したため廃止。	2860	14,300	0
100	農林水産課	除間伐材出荷促進対策事業費補助金	単独事業	H20	育林施業に伴い、年間を通じ、除間伐材を木材加工センターへ5㎡以上出荷した者又は5㎡以上の除間伐材について、木材加工センターが県森連に出荷の取組をさせた者	森林の保全と健全な育成を図るため。	間伐材の商品開発に補助を行うなど、もう少し効率の良い補助金の仕組みを検討する必要がある。 上記の意見を付して、現行どおり。	12,000	13,803	14,000	12,000	12,000	H20・21…実施事業量の増のため。 H22…現地確認精査の結果、事業費減			
101	農林水産課	緑の少年隊活動経費補助金	単独事業	H20	緑の少年隊	市内の緑の少年隊の円滑な活動の実施及び育成に資するため。	取り組んだ活動が他の学校に分かり、良いものは取り入れられるよう、波及効果を考えた運営上の工夫する必要がある。 上記の意見を付して、現行どおり。	280	320	320	320	320	H20…補助団体が1団体増えたため。	2850	665	635
102	農林水産課	伊予市漁業近代化資金利子補給金	単独事業	H20	漁業者及びその組織する団体	愛媛県が漁業近代化資金通法の定めるところにより行う利子補給の措置に対処して、低利資金の融資を円滑にする措置を講じて、漁業経営の近代化と合理化を図り、もってその振興に資する。	費用対効果の問題があるが、漁業の現状を考えると、補助を出して業基盤を確立し、足腰を強くする必要がある。 上記の意見を付して、現行どおり。	1,245	1,304	1,092	998	945	H20…資金貸付件数の増のため。 H21・22・23…不況による設備投資の減少に伴う減額。	3010	380	212
103	農林水産課	伊予市双海町アワビ中間育成放流事業費補助金	単独事業	H20	双海地域の漁業協同組合	地域の実情に応じた水産資源の持続的利用の促進及び水産資源の増大	年間放流量・漁獲量などの成果が把握できる時系列データの報告はあつてしかるべき。 特産品としての道を確立するなど前向きな計画の策定が必要ではないか。 上記の意見を付して、現行どおり。	330	330	330	330	330				
104	農林水産課	共栄網加工場船つき場浚渫事業費補助金	単独事業	H20	上灘漁業協同組合(上灘共栄網)	水産物の安定供給	浚渫しなければ利用できなくなるため、必要不可欠な補助である。 上記の意見を付して、現行どおり。	300	300	0	0	0	H21…必要な時に必要な予算化を行うことによる減額。			
38	農林水産課	伊予市水産漁業振興事業補助金	単独団体	H19	伊予漁業協同組合	伊予漁業協同組合が組織及び運営基盤を強化充実し、積極的な事業活動を行うことにより、漁業の総合的な改善発達を図るための事業に対し、補助金を交付する。	団体に対して補助対象が一部の事業であっても、漁協全体の決算状況を見極めたうえで、補助金額を見直す必要がある。 漁業振興を目的とした補助金が幾種類もあるため、地域特性を踏まえながらも組織や補助金の統合が必要である。 上記の意見を付して、減額方向で見直し。	3,000	2,700	2,700	2,700	2,500	H20…団体補助金の見直しによる一律1割削減。	3030	792	652
105	農林水産課	漁業廃棄物処理事業費補助金	単独事業	H20	農業協同組合又は漁業協同組合(下灘漁業協同組合)	農業及び漁業の振興並びに市民の生活環境保全を図るため。	農林水産業が他の産業と比較して補助を受けることを当然視していると受け取られるのは好ましくない。 本来在るべき方向へ補助金の効果が表れるよう誘導する必要がある。 上記の意見を付して、現行どおり。	1,000	718	540	540	540	H20・21…不況による漁具等の買い替え時期の延長に伴う排出量の減による減額。			
106	農林水産課	伊予市漁港施設改修事業費補助金	単独事業	H20	漁業協同組合	市の水産業の振興を図るため。	老朽化や破損による要望があれば適宜対応せざるを得ず、要望があれば精査し補助金を交付するのであれば止むを得ない。 上記の意見を付して、現行どおり。	4,456	0	0	0	4,224	H20…事業未実施のため。			
150	農林水産課	伊予市鳥獣害防止対策総合支援事業費補助金 伊予市鳥獣害防止施設整備事業費補助金	補助事業	H21	農業協同組合、農業協同組合連合会、生産集団が行う事業	有害鳥獣による被害の拡大に対処するため、鳥獣被害防止施設整備に対する助成措置を講じ、有害鳥獣類による農林作物被害の防止対策を推進する。	今後は電気柵による防御方法について、もっと総合的な対策を考えるべき。 上記の意見を付して、現行どおり。	4,000	3,280	2,400	4,160	4,000	H20・21・23…事業量の減。 H22…事業量の増。(注)事業名称変更(旧事業名:鳥獣害防止対策総合支援事業)			
151	農林水産課	伊予市農地保有合理化促進費補助金	補助事業	H21	農地保有合理化事業を実施する農地保有合理化法人	農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有合理化を促進し、農業の発展を図る。	実績は小額であるが今後対象となる申請が出てくる可能性があるため制度を存続。 上記の意見を付して、現行どおり。	50	40	0	0	0	H20…事業量の減のため。 H21…事業未実施。 H22…事業の廃止(今後、IAの単独事業として農地保有合理化を推進)			

No.	担当課	補助金等の名称	区分	審議	対 象	目 的	結 論	H19	H20	H21	H22	H23	増減理由	H28		
								予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	要求額 (千円)		事業番号	予算額 (千円)	支出額 (千円)
152	農林水産課	伊予市次代を担う若い農林漁業就業促進事業費補助金	補助事業	H21	愛媛県次代を担う若い農林漁業就業促進事業助成及び免除の認定対象者	高等学校における奨学金の返還金や農業大学校等における研修資金償還金について助成し、又は免除し、本市の時代の農林漁業を担う多様な人材の確保育成を図る。	農・林・漁業の後継者を育てる意味では良い制度であるため、関係者には十分周知徹底を行うべき。上記の意見を付して、現行どおり。	70	70	70	70	70		2456	13,500	13,500
153	農林水産課	伊予市農林水産物ブランドづくり推進事業費補助金(農業関係)	補助事業	H21	農業協同組合、農業協同組合連合会、酪農業協同組合連合会、森林組合、森林組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、公社、生産集団	各地域で関係機関・団体が連携し、えひめ愛フード推進機構が実施する農林水産物のブランド化を促進するとともに、意欲ある産地が行う農林水産物の積極的な流通・販売等のブランドづくりの取組みを重点的に支援し、活力ある元気な伊予市の農林水産物産地の構築を図る。	H20より県の事業終了に伴う終了。	405	0	0			H20…事業未実施。 H21…事業廃止。(期間限定事業のため)			
154	農林水産課	伊予市地域農業生産流通体制整備事業費補助金	補助事業	H21	農業協同組合連合会、農業協同組合、公社、営農集団、特認団体	消費者ニーズの多様化・国際化の進行による産地間競争の激化、担い手の高齢化など、農業を取り巻く環境が厳しい中で、地域の特色を活かした活力のある産地を育成強化するため、生産から流通・加工にわたる総合的な産地体制の整備強化を	H21より県の事業終了に伴う終了。	400	729	0			H20…事業量の増のため。 H21…事業廃止。(期間限定事業のため)			
155	農林水産課	伊予市園芸産地再編整備事業費補助金	補助事業	H21	農業協同組合連合会、農業協同組合、公社、営農集団、特認団体	園芸作物の優良産地を形成し、産地体制の再編整備の推進を図る。	H21より県の事業終了に伴う終了。 なお、同様の補助金を制定する際には、多くの申請者が現れるよう、使い勝手の良い補助金に改善する必要がある。	629	0	402	0		H20…事業未実施。 H21…事業実施。 H22…事業廃止。(期間限定事業のため)			
156	農林水産課	伊予市果樹産地体質強化促進事業費補助金	補助事業	H21	農業協同組合、生産組織	産地自らが作成した果樹産地構造改革計画等を基本に優良品種の高品質生産活動や需要拡大等に取り組み、競争力のある産地の構築を図る。	H21より県の事業終了に伴う終了。	486	7,005	1,950	7,525	?	H20…事業量の増加 H21…事業量の減少 H22…事業量の増加			
157	農林水産課	伊予市水田農業経営確立対策事業費補助金	補助事業	H21	地域水田農業推進協議会、農業協同組合、営農集団	食料・農業・農村基本法及び食糧法の下、19年度から実施される「品目横断的経営安定対策」及び「新たな需給調整システム」は、「農業構造の展望」と「米づくりの本来あるべき姿」の実現を目指すとともに、「農業者・農業者団体が主体となる需給調整システム」の構築を目指すものであり、水田農業経営の安定と構造改革の促進を図るためには、新システムの円滑な推進等を通じて、需要に応じた売れる米づくりの推進と担い手の確保・育成が重要となっている。	No.94、95の単独事業とも関連しているため、継続して取り組む必要がある。 上記の意見を付して、現行どおり。	991	500	726	578	578	H20・22…愛媛県の定額事業費による減額。 H21…愛媛県の定額事業費による増額。			
158	農林水産課	伊予市中山間地域等直接支払交付金	補助事業	H21	集落協定又は個別協定に規定する農業生産活動等を行う農業者等	中山間地域の耕作放棄地の発生防止や自立的かつ継続的な農業生産活動の維持等の推進を図る。	将来的には高齢化による集落の維持が困難になることや、交付金の増大による市の財政圧迫などの問題があり、今後、総合的な対応策を検討する必要がある。	133,749	133,762	133,762	105,119	104,924	H20…事業対象農用地の増のため。 H22…補正予算で計上予定。(平成22年度から新規対策(第3期)となり、改めて参加集落、農用地を集約する必要がある)	2540	86,628	85,924
160	農林水産課	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	補助事業	H21	県と市が連携して行う管理体制整備の推進活動及び強化に対する支援、地域防災対策の拡充。	土地改良区による農業水利施設の管理体制の脆弱化、都市化・混住化の進展の中、地域住民、NP Oなどの多様な主体の参画による安定的な体制の整備・強化を図る。	国営で建設された施設を管理する仕組みでもあるため必要と考える。 上記の意見を付して、現行どおり。	2,095	2,095	1,639	1,639	1,529	H21…事業量の減少 H23…事業量の減少	2700	1,529	1,529
161	農林水産課	農村環境保全向上活動支援事業費交付金	補助事業	H21	地域協議会	農地・水・農村環境の保全向上を図るため。	農村環境保全の向上対策として必要である。 上記の意見を付して、現行どおり。	15,727	15,846	17,622	16,860	16,858	H20…活動事業費の増。 H21…活動組織が2組増加。 H22・23…協定農用地の減少。	2792	34,417	34,409
	農林水産課	資質向上運動(長寿命化)支援交付金											H28追加事業	2792	25,525	25,525
	農林水産課	地域協議会推進交付金											H28追加事業	2792	3,256	1,838
162	農林水産課	有害鳥獣駆除事業補助金	補助事業	H21	市猟友会各支部	有害鳥獣による被害の拡大に対処するため、鳥獣保護との調和を図りながら有害鳥獣の駆除に対する助成措置を講じ、有害鳥獣類による農林作物被害の防止対策を推進する。	被害の拡大を防止するために必要な補助であるが、現状の対応策だけでは限界があり、さらに有効な対策を検討していく必要がある。 上記の意見を付して、現行どおり。	7,188	8,511	9,429	10,445	13,735	H20・21…事業量の増加。 H22・23…有害鳥獣による被害の拡大に伴う駆除事業費の増加。	2905	16,192	15,966
	農林水産課	伊予市鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	補助事業	H22	伊予市鳥獣被害防止総合対策協議会	有害鳥獣による被害の拡大に対処するため、防止対策を総合的に推進する。					2,260	?	H22…新規事業	2490	14,064	11,719
163	農林水産課	森林環境保全整備事業補助金	補助事業	H21	森林組合	森林整備を計画的に推進することにより、重視すべき機能に応じた多様な健全な森へと誘導し、森林環境の保全を図る。	市の実情からしても必要な補助であり、水資源の涵養となれば、中山・双海地域にとっても重要な補助である。 上記の意見を付して、現行どおり。	9,824	10,743	15,280	11,211	?	H20・21…事業量の増。 H22…事業量の減。			
164	農林水産課	林内作業車道開設事業費補助金	補助事業	H21	伊予森林組合	民有林林道を拡充強化し、森林経営の安定と地域の振興を図る。	環境に軸足を移した施策であり、現代的な意義も十分認められる。 上記の意見を付して、現行どおり。	5,100	6,000	0			H20…事業量の増。 H21…事業廃止。			
165	農林水産課	伊予市農林水産物ブランドづくり推進事業費補助金(林業関係)	補助事業	H21	農業協同組合・農業協同組合連合会・酪農業協同組合連合会・森林組合・森林組合連合会・漁業協同組合・漁業協同組合連合会・公社・生産集団	「えひめ愛フード推進機構」が実施する農林水産物のブランド化を促進するとともに、意欲ある産地が行う農林水産物の積極的な流通・販売等のブランドづくりの取組みを支援し、活力ある元気な伊予市の農林水産物産地の構築を図るため。	H20より県の事業終了に伴う終了。 なお、同様の補助金を制定する際には、本来の趣旨の実現に向け、明確な戦略のもとで本気で取り組む必要がある。	2,521	1,774	0			H20…事業量の減少。 H21…事業廃止。(期間限定事業のため)			
166	農林水産課	森林整備地域活動支援交付金	補助事業	H21	森林整備地域活動を行う森林所有者等	森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な地域活動を通じて森林の有する多面的機能を発揮させる。	森林整備ということで環境保全も含め必要な補助金である。 上記の意見を付して、現行どおり。	6,426	3,995	2,386	1,136	1,136	H20・21…事業量の減。 H22…活動範囲の減少。	2920	1,140	1,140
167	農林水産課	森林整備担い手確保育成対策事業補助金	補助事業	H21	森林組合又は市が出資金の2分の1以上を出資する農林会社	資質の高い森林整備の担い手を確保するとともに、その定着化を図る。	森林整備の担い手確保のために必要な補助金である。 上記の意見を付して、現行どおり。	1,119	392	456	416	?	H20…事業量の減。 H21…事業量の増。 H22…事業量の減。			
176	農林水産課	伊予市施設園芸省エネルギー化緊急支援事業費補助金	補助事業	H21	農業協同組合、農業法人、農機具リース会社又は営農集団	今般の原油価格の高騰により農業経営が大きく圧迫されている野菜、花き及び果樹の施設園芸について、ヒートポンプの導入による省エネルギー化を推進し、早急に体質の強化を図る。	H20より事業終了に伴う終了。 なお、同様の補助金を制定する際には、生産者のコストを考慮だけでなく、環境への配慮・省エネの推進についても配慮した検討が必要である。		9,835	0			H20…新規事業(単年度事業) H21…事業廃止。(単年度・緊急対策事業のため)			
177	農林水産課	伊予市農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	補助事業	H21	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律(平成19年法律第48号)第5条第3項に定める農林漁業団体等	農山漁村の活性化を図る。	国の政策方針と整合性を保ちながら、効果が発揮される制度にしなければならない。 明確な事業計画を作成し、競争力の向上と活性化に役立つかを検証する方法に変える必要がある。 上記の意見を付して、現行どおり。		23,250	304,957	181,575	0	H20…新規事業。実施設計費のみ計上。3か年事業。 H21…補助対象事業量の増(加工施設工事費の計上) H22…新水産加工処理施設の生産設備事業費に対する補助金。 H23…事業完了。			
	農林水産課	森林づくり事業費補助金	補助事業		株式会社プロシーズ	森林の有する多面的機能を発揮し、重視すべき機能に応じた望ましい森林の整備・保全を推進する。				5,415	0		H21…新規事業 H22…事業廃止。			
	農林水産課	営農インターン推進事業費補助金	補助事業		40歳未満の新規就農希望者	地域農業の担い手を確保育成するため。				1,350	1,800	?	H21…新規事業 H22…補助対象者の増。			

No.	担当課	補助金等の名称	区分	審議	対 象	目 的	結 論	H19	H20	H21	H22	H23	増減理由	H28			
								予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	要求額 (千円)		事業番号	予算額 (千円)	支出額 (千円)	
	農林水産課	森林そ生緊急対策事業 (H21…木材乾燥機導入事業費補助金) (H22…木材加工流通施設等整備事業)	補助 事業		株式会社日野相互製材所	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生という目的を実現するため。				14,028	12,610	?	H21…新規事業 H22…事業量の減。				
	農林水産課	森林そ生緊急対策事業 (高性能林業機械導入事業費補助金)	補助 事業		株式会社プロシーズ	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生という目的を実現するため。					5,460	?	H22…新規事業				
173	農林水産課	伊予市肥料価格高騰対策緊急支援事業費補助金	単独 事業	H21	農業協同組合及び農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農業団体又は営農集団	肥料価格高騰対策として、肥料コストの低減を図り、堆肥の導入による土づくりを進めるため。	H20より事業終了に伴う終了。 なお、今後、類似の補助金の要望が上がる際には、過去に行った補助が既得権とならないよう慎重に検討し、対応する必要がある。		1,260	0			H20…新規事業(単年度事業) H21…事業廃止。(単年度・緊急対策事業のため)				
174	農林水産課	伊予市地域バイオマス利活用普及啓発事業費補助金	単独 事業	H21	民間団体(公益法人、協同組合、企業組合、特定非営利活動法人、学校法人、特殊法人、認可法人、独立行政法人その他の団体)	バイオマスの利活用を促進し、環境と調和のとれた循環型社会の構築を図るため、本市において地域バイオマス利活用に向けた普及・啓発を目的とする。	補助対象が環境全般に対することから、ヒマワリ栽培だけに限られないようにし、公募型にして新規参入しやすいようにする。 上記の意見を付して、現行どおり。		150	150	150	150	H20…新規事業(単年度事業)				
175	農林水産課	伊予市水産加工処理施設整備事業費補助金	単独 事業	H21	漁業協同組合	水産業の振興を図るため。	国の政策方針と整合性を保ちながら、効果が発揮される制度にしなければならない。 施設に対する補助金については、明確な事業計画を作成し水産業の競争力向上に役立つかを検証する方法に変える必要がある。 上記の意見を付して、現行どおり。		44,826	1,680	25,495	0	H20…新規事業 H21…事業量の減少。旧水産加工処理施設の解体費用。 H22…事業費の増加。新水産加工処理施設の生産設備設置等に関する事業費。				
	農林水産課	新たな畜産チャレンジ事業費補助金	補助 事業	H22	市内に事業所を有する農業協同組合、公社等、畜産生産者(畜産業を営む認定農業者又は農業法人とし、その配偶者・子弟等を含む。以下同じ。)、畜産生産者を含む組織(代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがあるもの)	畜産農家等が自家畜産物等を活用して畜産経営の高付加価値化、多角化を進めるため。					3,000	?	H22…新規事業				
44	経済雇用戦略課	伊予市ほたる保護活動費補助金(伊予中山ホテル保存会)	単独 団体	H19	伊予中山ホテル保存会	伊予市においてほたるの保護活動を行う団体の、河川環境の保護及び向上に資する自主的な活動に要する経費に対し、補助金を交付する。	双海翠地区ほたる保存会(No.45)と同じ要綱に基づくことから、自助努力の在り方等について一度整理をする必要がある。 両団体が連絡を取り合い、情報発信を積極的に進めるためにも、組織が一つになれば相乗効果が期待できる。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	100	100	100	100	100					
45	経済雇用戦略課	双海翠地区ほたる保存会補助金 伊予市ほたる保護活動費補助金(双海町翠地区ほたる保存会)	単独 団体	H19	双海町翠地区ほたる保存会	同上	伊予中山ホテル保存会(No.44)と同じ要綱に基づくことから、自助努力の在り方等について一度整理をする必要がある。 両団体が連絡を取り合い、情報発信を積極的に進めるためにも、組織が一つになれば相乗効果が期待できる。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	100	100	100	100	100			3220	200	200
46	経済雇用戦略課	中山町活性化推進協議会活動経費補助金 伊予市観光協会補助金(中山支部補助金)	単独 団体	H19	中山地域活性化推進協議会 伊予市観光協会	伊予市中山地域活性化推進協議会の円滑な活動の実施及び育成に資するため、活動に要する経費に対し、補助金を交付する。	伊予市中山観光協会(No.49)と統合することにより、各種イベントに対する補助金の在り方について見直しを行う。 3地区の特性を踏まえた観光マスタープラン等の戦略を持ち、それに基づきながら補助金にメリハリをつけることが重要である。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	2,100	2,100	2,600	2,600	2,600	H21…JAから栗まつりに対する支援負担金が付くことに伴う増額。 H22…観光協会と統合したことにより、補助金名称変更。				
47	経済雇用戦略課	観光協会補助金(双海観光協会補助金) 伊予市観光協会補助金(双海支部補助金)	単独 団体	H19	伊予市双海観光協会 伊予市観光協会	伊予市双海町観光イベント事業の円滑な活動の実施及び育成に資するため、活動に要する経費に対し、観補助金を交付する。	観光協会補助金(双海観光協会運営補助金)(No.50)と統合することにより、各種イベントに対する補助金の在り方について見直しを行う。 3地区の特性を踏まえた観光マスタープラン等の戦略を持ち、それに基づきながら補助金にメリハリをつけることが重要である。 同じ双海町でありながら上灘・下灘で行う夏祭りには改善の余地がある。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	6,100	6,100	6,100	5,100	5,100	H22…ふたみの夏祭りと下灘みなど祭りを統合し、双海の夏祭りとして開催することに伴う減額。観光協会と統合したことにより、補助金名称変更。	3220	11,500	11,500	
48	経済雇用戦略課	伊予市観光協会事業費補助金(伊予支部補助金)	単独 団体	H19	伊予市観光協会	伊予市の観光PRと誘客促進を図るため、従来の事業の充実を図るとともに、インターネットのホームページによる観光宣伝や新しい観光資源の創出等が重要なものとなり、申請者に課せられた役割を十分認識し、会員相互はもとより、行政・各機関・団体との連携を一層密にしながら、観光ニーズの変化に即したPRのほか、観光の振興を図る諸事業を実施する経費に対し、補助金を交付す	伊予市(No.48)・中山(No.49)・双海(No.47・50)観光協会の統合により、3地区の特性を踏まえた観光マスタープラン等の戦略を持ち、それに基づきながら補助金にメリハリをつけることが重要である。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	970									
49	経済雇用戦略課	観光協会活動経費補助金 伊予市観光協会事業費補助金(中山支部)	単独 団体	H19	伊予市中山観光協会 伊予市観光協会	同上	中山地域活性化推進協議会(No.46)と統合することにより、各種イベントに対する補助金の在り方について見直しを行う。 3地区の特性を踏まえた観光マスタープラン等の戦略を持ち、それに基づきながら補助金にメリハリをつけることが重要である。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	200	4,069	2,315	1,800	1,790	H20…観光協会と統合したことにより、補助金名称変更。観光ガイドマップ作成事業及び観光協会ホームページ作成事業分を追加補助。(¥2,699,000) H21…観光フォトコンテスト実施事業分を追加補助(¥945,000) H22…ボランティアガイド養成事業分を追加補助(¥430,000) H23…観光ポスター作成事業分を追加補助(¥420,000)	3200	16,400	16,400	
50	経済雇用戦略課	観光協会補助金(双海観光協会運営補助金) 伊予市観光協会事業費補助金(双海支部)	単独 団体	H19	伊予市双海観光協会 伊予市観光協会	同上	観光協会補助金(双海観光協会補助金)(No.47)と統合することにより、各種イベントに対する補助金の在り方について見直しを行う。 3地区の特性を踏まえた観光マスタープラン等の戦略を持ち、それに基づきながら補助金にメリハリをつけることが重要である。 同じ双海町でありながら上灘・下灘で行う夏祭りには改善の余地がある。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	200									
84	経済雇用戦略課	花まつり開催補助金	単独 事業	H20	伊予市花まつり推進委員会	花と緑を介した楽しいふれあいの場を提供するとともに、地域特産物の生産振興と消費の拡大を進める。	一定の売り上げがあるなら、出店業者からの負担金徴収を検討する必要がある。 上記の意見を付して、現行どおり。	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	(H19…未執行。開催時期を3月から4月へ変更したため。)				

No.	担当課	補助金等の名称	区分	審議	対 象	目 的	結 論	H19	H20	H21	H22	H23	増減理由	H28			
								予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	要求額 (千円)		事業番号	予算額 (千円)	支出額 (千円)	
107	経済雇用戦略課	伊予市中小企業振興資金信用保証料補助金	単独事業	H20	愛媛県信用保証協会	伊予市中小企業振興資金融資制度の信用保証料率を引き下げることによる減収額を補填するため。	中小企業振興のための保証料補助なので、必要不可欠である。 上記の意見を付して、現行どおり。	263	263	263	263	108	H23…資金借上げの減少に伴う減額	3130	44	26	
108	経済雇用戦略課	伊予市中小企業振興資金利子補助金	単独事業	H20	伊予市中小企業振興資金の融資を受けた者で、次の要件を備えたもの ○伊予市内に1年以上居住又は事務所を有している者 ○中小企業を営む個人又は法人であって市町村税を完納した者	伊予市内の中小企業の振興を図るため。	いずれも中小企業振興を目的とした制度であるためNo.109と一本化の検討が必要である。 上記の意見を付して、現行どおり。	1,634	2,985	4,126	4,187	1,868	H20・21…不況による資金借上げ増に伴う増額。 H22…返済完了予定(見込み)者増による利子補給見込み額増に伴う増額。 H23…返済完了予定(見込み)者減による利子補給見込み減額に伴う減額。	3130	564	1,004	
109	経済雇用戦略課	伊予市中小企業制度資金利子補給費補助金	単独事業	H20	中小企業経営者等が近代化等を図るため、国民生活金融公庫資金、国又は県の制度資金を国民生活金融公庫若しくは市内の金融機関から借り受け、商工会議所又は商工会が制度資金を借り受けた者	中小企業経営の安定と近代化を図るとともに本市商工業の振興に寄与するため。	同上	2,000	5,500	6,000	6,000	6,800	H20・21・23…不況による資金借上げ増に伴う増額。	3130	8,500	6,551	
110	経済雇用戦略課	伊予市双海中山商工会等活動経費補助金(伊予市中山町商工会等活動経費補助金)	単独事業	H20	伊予市双海中山商工会・伊予市双海中山商工会青年部及び伊予市双海中山商工会女性部 (伊予市中山町商工会・伊予市中山町商工会青年部及び伊予市中山町商工会女性部)	伊予市中山町商工会等の円滑な活動の実施及び育成に資するため。	商工会の組織統合により合理化が図られ、共通経費に該当する部分が削減可能ではないか。 商工会と商工会議所の予算額のバランスが適正かどうか検討したうえで、必要があれば見直しを行う。	5,419					H20…補助事業分割に伴う事業費調整。 H21…商工会議所事業における小規模事業推進対策事業(△300千円)プレミアム商品券発行事業(400千円) H22…伊予市商業協同組合のプレミアム商品券発行事業を実施しないため減額(△400千円) H23…双海中山商工会事業の見直しによる減額。	3150	10,580	10,580	
112	経済雇用戦略課	伊予市双海中山商工会等活動経費補助金(伊予市双海町商工会等活動経費補助金)	単独事業	H20	伊予市双海中山商工会・伊予市双海中山商工会青年部及び伊予市双海中山商工会女性部 (伊予市双海町商工会及び伊予市双海町商工会青年部、伊予市双海町商工会婦人部、伊予市双海町商店連盟)	伊予市双海町商工会等の円滑な活動の実施及び育成に資するため。	商工会の組織統合により合理化が図られ、共通経費に該当する部分が削減可能ではないか。 商工会と商工会議所の予算額のバランスが適正かどうか検討したうえで、必要があれば見直しを行う。	5,854	28,403	28,503	28,103	27,890					
111	経済雇用戦略課	伊予市商工振興事業費補助金	単独事業	H20	伊予商工会議所 20より伊予市商業協同組合を追加	H	申請者の組織及び運営基盤を強化充実し、積極的な事業活動を行うことにより商業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会福祉の増進に資す	11,450							3150	11,280	11,280
113	経済雇用戦略課	伊予市双海中山商工会等活動経費補助金(伊予市商工会共通商品券発行事業費補助金)	単独事業	H20	伊予市双海中山商工会 町商工会及び双海町商工会)	(中山)	伊予市の商業振興に資するため。	5,400							3150	7,200	7,200
114	経済雇用戦略課	伊予市観光協会補助金・伊予支部(住吉まつり)(夏まつり)(住吉まつり)事業補助金	単独事業	H20	伊予市観光協会		市内外観光客の誘致に努めるとともに、商工業の振興とコミュニティづくりに資するため。	1,300	1,300	3,000	3,000	3,000	H21…事故防止・環境整備に関する費用増に伴う増額。	3200	3,000	3,000	
115	経済雇用戦略課	伊予市観光協会補助金・伊予支部(さくらまつり)(公園まつり)(さくらまつり)事業補助金	単独事業	H20	伊予市観光協会		県立自然公園内に所在する谷上山を中心に桜の満開期にあわせて、「さくらまつり」を開催し、谷上山公園、えひめ森林公園、大谷池を結ぶ公園地域の認識を高めるとともに、桜の名所である五色浜公園において、桜見物の場を市民に提供し、自然とのふれあいを深める機会を育むことを目的とする。	200	200	200	500	500	H22…谷上山公園桜祭り実施に伴う安全確保等のため増額				
116	経済雇用戦略課	伊予市新規創業等経営安定化支援事業費補助金	単独事業	H20	伊予商工会議所		町家の中心市街地の核としての魅力向上と地元中小企業の経営安定に寄与することを目的とする。	600	600	600	600	600			3340	600	600
117	経済雇用戦略課	伊予市お年寄りに優しいまちづくり事業費補助金	単独事業	H20	伊予商工会議所 (H20) 伊予市商業協同組合		中心市街地の空き店舗等を活用した交流の場の創出、休憩所の設置等お年寄りに優しいまちづくりを推進するため。	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800			3340	1,800	1,800
	経済雇用戦略課	まちぐるみ活動商店街総合支援事業費補助金	補助事業	H22	株まちづくり郡中		商店街と地域が連携して、地域の課題に対応した商店街及び中心市街地の活性化を図ることを目的とする。				1,200	1,200	H22…新規事業				
	経済雇用戦略課	商工会等地域活性化支援事業費補助金											H28追加事業	3150	1,352	706	
	経済雇用戦略課	伊予市観光ボランティアガイド補助金											H28追加事業	3220	280	280	
118	都市住宅課	市民のふれあい広場整備事業費補助金	単独事業	H20			乳幼児期の子どもの育児環境を整え、併せてコミュニティづくりを推進するため。	191	186	176	0		H20・21…固定資産税の減による減額。 H22…廃止。	3750	500	483	
168	都市住宅課	木造住宅耐震診断事業補助金	補助事業	H21	次の要件に該当する住宅を所有する者 ○昭和56年5月31日以前に着工された1戸建の住宅 ○次に掲げる工法以外の木造であること ・伝統工法・枠組み壁工法・丸太組工法他 ○地上階数が2以下で延べ面積が500㎡以下のもの		地震に対する住宅の安全性の向上を図る。	600	600	400	400	400	H21…実施の減少に伴う減額。	3830	40	0	
	都市住宅課	木造住宅耐震改修事業補助金											H28追加事業	3830	3,420	2,280	
119	下水道課	(一般会計分)水洗便所改修資金融資あっせん及び利子補助金	単独事業	H20	伊予市浄化槽の設置及び管理に関する条例第3条に規定する処理区域内において、くみ取り便所を水洗便所に改造する者		水洗便所の普及及び促進を図るため。	114	0				H20…浄化槽特別会計として予算計上。				
121	下水道課	(浄化槽特別会計分)水洗便所改修資金融資あっせん及び利子補助金	単独事業		同上		同上		54	61	52	41	H20…一般会計から特別会計として予算計上。 H21…融資幹旋件数の増加に伴う増額。	8800	30	3	
	下水道課	(公共下水道特別会計分)水洗便所改修資金融資あっせん及び利子補助金	単独事業	H20	伊予市下水道条例第2条第1号に規定する処理区域内において、くみ取り便所を水洗便所に改造する者及び浄化槽を廃止して下水道等に接続するために工事をする者		水洗便所の普及及び促進を図るため。	270	184	178	218	218	H20・21…融資幹旋件数の減による減額。 H22…融資幹旋件数の増による増額。	9410	597	7	
	下水道課	(農業集落排水特別会計分)水洗便所改修資金融資あっせん及び利子補助金	単独事業		伊予市農業集落排水施設の設置及び管理等に関する条例第2条に規定する処理区域内のうち唐川農集区域内において、くみ取り便所を水洗便所に改造する者及び浄化槽を廃止して下水道等に接続するために工事をする者		水洗便所の普及及び促進を図るため。				625		H23…唐川農集の工事完成に伴い、接続工事実施者の借入が増加。	9010	5	5	
122	下水道課	生活扶助世帯水洗便所改修資金補助金	単独事業	H20			既設のくみ取り便所を水洗便所に改造する生活扶助世帯	500	500	500	500	500					
169	下水道課	浄化槽設置整備事業補助金	補助事業	H21	●し尿及び生活廃水を処理するための浄化槽の適正な設置及び維持管理を行う者 ●次の各号のいずれかに該当する区域 ○下水道等の整備計画のない区域 ○下水道等の整備計画区域内で下水道法第4条第1項に規定する認可を受けた区域を除いた区域 ○特に必要と認める区域		公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図る。	22,041	20,224	24,177	20,558	20,427		H20・21・22・23…補助金交付実績による増減	5482	9,516	8,404

No.	担当課	補助金等の名称	区分	審議	対象	目的	結論	H19	H20	H21	H22	H23	増減理由	H28		
								予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	要求額 (千円)		事業番号	予算額 (千円)	支出額 (千円)
120	水道課	伊予市飲用井戸整備事業費補助金	単独事業	H20	共同利用により飲用井戸施設を設置する代表者又は当該施設を設置する広報区の区長	飲料水の安定的な確保に資するため。	地域インフラの整備であるため、可能な限り普及率を高める方向性が必要である。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	3,000	3,000	3,000	2,000	2,000	H22…補助金要望等の減少に伴う減額	2375	500	0
64	議会事務局	政務調査費交付金政務活動費	単独事業	H20	伊予市議会の議員の職にある者	伊予市議会議員の調査研究に資するため。	資金使途の確認については、可能な限り内容に踏み込んでチェックを行う必要がある。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520		10	2,140	1,792
123	学校教育課	児童生徒大会出場補助金	単独事業	H20	伊予市立小中学校の教育活動としての伊予市対外運動競技等実施要領に基づく対外運動競技等への参加補助金交付ができる大会等は、(別表1)のほか、対外運動競技等とし、これに参加する団体及び個人	義務教育課程における児童又は生徒の体育技術及び文化活動の向上及び振興発展を図るため。	<u>現行どおり</u> 。	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		4940	1,500	1,069
124	学校教育課	伊予地域遠距離児童生徒タクシー通学費補助金(遠距離児童通学費補助金)	単独事業	H20	◎小学校 北山崎小学校(三秋端)・翠小学校(高見・東峰)の児童	伊予市立小学校に遠距離通学する児童の通学不便を解消するため。	学校そのものがなくなる非常に厳しい現状において、学校が存続する間は続けていかざるを得ない。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	197	197	212	0	0	H21…通学日数の増加に伴う増額。205日→220日 H22…該当児童なし。 H20…児童の減少に伴う減額。27→24人 H21…児童の増加に伴う増額。24→28人 H22…予備費を見込んで増額。28→22 H20…児童の減少に伴う減額。63→62人 H21…62→49人 H22…49→43人 H23…43→25人			
125	学校教育課	双海地域遠距離通学補助金	単独事業	H20	公共交通機関の路線バス及び鉄道を利用する児童の保護者 ◎小学校 ●下灘小 路線バス(富貴・石久保・関住) JR(満野空・満野浜)	通学費の軽減と均衡を図るとともに路線バス及び鉄道の利用促進に資すること。	<u>同上</u>	342	307	363	391	475				
126	学校教育課	中山地域遠距離通学補助金	単独事業	H20	公共交通機関の路線バス及び鉄道を利用する児童の保護者 ◎小学校 ●中山小 路線バス(上長沢・長沢団地・下長沢・平村・柚之木・栃谷・平沢地区・旧野中小学校区及び旧永木小学校)	通学費の軽減と均衡を図るとともに路線バス及び鉄道の利用促進に資すること。	<u>同上</u>	3,149	2,685	2,459	2,180	1,194				
127	学校教育課	伊予市遠距離児童生徒タクシー通学費補助金(双海)	単独事業	H20	◎中学校 上灘中学校(高見・東峰)の生徒	伊予市立中学校に遠距離通学する生徒の通学不便を解消するため。	<u>同上</u>	649	634	0	0	0				
128	学校教育課	伊予市遠距離通学費補助金	単独事業	H20	公共交通機関の路線バス及び鉄道を利用する生徒の保護者 ◎中学校 ●港南中 路線バス(旧唐川小学校区) ●中山中 路線バス(上長沢・長沢団地・下長沢・平村・柚之木・栃谷・平沢地区・旧野中小学校区・旧永木小学校区及び旧佐礼谷小学校区)	通学費の軽減と均衡を図るとともに路線バス及び鉄道の利用促進に資すること。	<u>同上</u>	5,712	5,423	4,673	3,926	4,529				
129	学校教育課	伊予市自転車通学用ヘルメット購入費補助金	単独事業	H20	生徒の通学に学校長が自転車通学が必要であると認めた生徒の保護者	自己負担もあるなか交通安全対策ということもあり続けざるを得ない。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	192	168	184	194	206					
130	学校教育課	特色ある学校づくり補助金	単独事業	H20	市内小中学校	児童生徒の「生きる力」を育むため。	学校の先生あるいはPTAの意見も含めて効果的な使い方が検討されるようであれば継続する必要がある。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	3,300	3,300	3,300	3,000	3,000		4315 4475	3,593	3,505
131	学校教育課	中山高校特用林産科入学奨励金	単独事業	H20	愛媛県立中山高等学校特用林産科に入学した生徒の保護者	中山高等学校特用林産科への就学を促進し、もって特用林産物の生産振興に寄与する有用な人材を育成すること。	県立学校の再編の中で中山高校が統廃合されるのであれば制度の廃止もやむを得ない。 上記の意見を付して、 <u>当面は現行どおり・後に廃止</u> 。	2,500	2,500	2,500	2,000	200				
172	学校教育課	幼稚園就園奨励費補助金	補助事業	H21	当該市町村の住民で市町村立幼稚園又は私立幼稚園に就園する幼児に関して市町村が行う就園奨励事業	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図る。	格差は正のために必要な補助金である。 上記の意見を付して、 <u>現行どおり</u> 。	5,280	5,682	5,501	5,171	8,202		4580	16,173	14,587
	学校給食センター	港南中米飯費補助金											H28追加事業	5180	1,006	1,006
51	社会教育課	社会教育関係団体活動補助金(婦人会活動補助金)	単独団体	H19	伊予市連合婦人会	市内の婦人会の連絡提携を図り、女性の地位向上と地域社会の発展に寄与するために、伊予市連合婦人会が行う事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	構成員が減少し活動も変化する中、従来どおりの補助金を支給する意義について、検討を行うべき。 本会と伊予市中山町女性団体連絡協議会(No.55)と中山生活文化女性塾(No.56)を婦人会関係とし、組織の一本化を可能な限り早急に検討することにより、トータルとしての補助金額を節減する努力が必要である。 上記の条件を付して、 <u>減額方向で見直し</u> 。	700	630	630	630	765				
52	社会教育課	社会教育関係団体活動補助金(文化協会活動補助金)	単独団体	H19	伊予市文化協会	伊予市の文化振興を図るため、伊予市文化協会の運営及び事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	繰越金額が多く補助金額の再検討を行う必要がある。 上記の意見を付して、 <u>当面は現行どおり・後に見直し</u> 。	910	910	910	910	910				
53	社会教育課	社会教育関係団体活動補助金(伊予市愛護班連合会活動補助金)	単独団体	H19	伊予市愛護班連合会	市内各校区の愛護班の連絡提携を図り、子どもたちの健全育成を図るために、連合会が行う事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	報償費の使途について、一部見直しが必要である。 上記の意見を付して、 <u>当面は現行どおり・後に見直し</u> 。	200	200	200	200	200				
55	社会教育課	社会教育関係団体活動補助金(女性団体連絡協議会活動補助金)	単独団体	H19	伊予市中山町女性団体連絡協議会	女性団体の連絡提携を図り、男女が社会を構成する対等なパートナーとして、社会のあらゆる分野に参画できるまちづくりを促進するため、連絡協議会が行う事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	構成員が減少し活動も変化する中、従来どおりの補助金を支給する意義について、検討を行うべき。 本会と伊予市連合婦人会(No.51)と中山生活文化女性塾(No.56)を婦人会関係とし、組織の一本化を可能な限り早急に検討することにより、トータルとしての補助金額を節減する努力が必要である。 上記の意見を付して、 <u>減額方向で見直し</u> 。	300	270	270	270	270		4670	3,672	2,892
56	社会教育課	社会教育関係団体活動補助金(生活文化女性塾活動補助金)	単独団体	H19	中山生活文化女性塾	男女共同参画型社会づくりの進行を図るため、伊予市生活文化女性塾の運営及び事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	構成員が減少し活動も変化する中、従来どおりの補助金を支給する意義について、検討を行うべき。 本会と伊予市連合婦人会(No.51)と伊予市中山町女性団体連絡協議会(No.55)を婦人会関係とし、組織の一本化を可能な限り早急に検討することにより、トータルとしての補助金額を節減する努力が必要である。 上記の意見を付して、 <u>減額方向で見直し</u> 。	200	180	180	180	180				
57	社会教育課	社会教育関係団体活動補助金(扶桑太鼓保存会活動補助金)	単独団体	H19	伊豫之三名島扶桑太鼓保存会	文化の振興と人間性豊かな青少年の育成を図るために、伊豫之三名島扶桑太鼓保存会が行う事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	双海和太鼓の会(No.58)と補助金交付要綱を統合する必要がある。 繰越金額の推移を常に考慮し、補助金額の見直しを随時行う必要がある。 上記の意見を付して、 <u>減額方向で見直し</u> 。	500	450	450	450	450				

No.	担当課	補助金等の名称	区分	審議	対象	目的	結論	H19	H20	H21	H22	H23	増減理由	H28		
								予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	予算額 (千円)	要求額 (千円)		事業番号	予算額 (千円)	支出額 (千円)
58	社会教育課	社会教育関係団体活動補助金(双海夢走太鼓活動補助金)	単独 団体	H19	双海和太鼓の会	文化の振興と人間性豊かな青少年の育成を図るために、双海太鼓の会が行う事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	伊豫之三名島扶桑太鼓保存会(No.57)と補助金交付要綱を統合する必要がある。 上記の意見を付して、現行どおり。	120	120	120	120	120				
59	社会教育課	社会教育関係団体活動補助金(郷土芸能保存会活動補助金)	単独 団体	H19	門前獅子舞保存会他15団体(門前獅子舞、野中万才、村中万才、梅原舎義利、平沢お供相撲、永木獅子舞、永田舎義利、下吾川獅子舞、上野雨乞い踊り、文芸撰(八音中西組獅子舞、上吾川獅子舞、宮下獅子舞、尾崎獅子組、川崎舎義利、三谷獅子舞)	伊予市の伝統芸能の保存・伝承を図るため、市内の伝統芸能保存団体の運営及び事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	収支報告について各団体に統一性を持たせ、明確な報告を行うよう指導する。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	797	897	897	927	927	H20…6団体増による増額 H22…1団体増による増額			
54	社会教育課	社会教育関係団体活動補助金(伊予市PTA連絡協議会活動補助金)	単独 団体	H19	伊予市PTA連絡協議会	市内小中学校のPTAの連絡提携を図り、児童・生徒の健全な育成を図るために、協議会が行う事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	報償費の使途について、一部見直しが必要である。 多額の研修費が効果的に使用されているか随時確認を行う必要がある。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	165	165	165	165	165		4670	203	203
60	社会教育課	各地区公民館運営委員会活動補助金	単独 団体	H19	上灘地区公民館運営委員会他8団体(上灘、下灘、中村、上野、大平、野中、佐礼谷、郡中、永木)	伊予市公民館管理規則第5条に基づき、組織した公民館運営委員会の円滑な活動の実施及び育成に資するため、活動に要する経費に対し、補助金を交付する。	使途の一部に見直しが必要であり、効果的な補助金の使い方を検討する。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	1,000	1,000	1,000	600	600	H22…地区公民館再編による減額(10地区→6地区)	4750	600	600
61	社会教育課	愛媛県人権教育協議会伊予支部活動補助金	単独 団体	H19	愛媛県人権教育協議会伊予支部	すべての基本的な人権を尊重し、人権問題に関する差別意識の解消に向けた教育・啓発の推進を図り、差別のない社会づくりを構築するため、支部が実施する事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	補助金を増額すればそれに比例して効果が上がるものではない。 現在の補助で最大の効果を追求することを求める。 研究会等への参加費用については、全額補助ではなく一部の自己負担を求める。 上記の意見を付して、減額方向で見直し。	8,449	7,833	7,833	7,000	7,000	H20…経費の見直しによる減額 H22…経費の見直しによる減額	4840	6,100	6,100
62	社会教育課	体育協会・スポーツ少年団活動補助金(体育協会補助金)	単独 団体	H19	伊予市体育協会	伊予市の体育振興を図るため、市内の体育協会の運営及び事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	繰越金額の推移を常に考慮し、補助金額の見直しを随時行う必要がある。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	3,370	3,370	3,370	3,370	3,370		5050	4,940	4,830
63	社会教育課	体育協会・スポーツ少年団活動補助金(スポーツ少年団補助金)	単独 団体	H19	伊予市体育協会(スポーツ少年団19団)	伊予市内のスポーツ少年団等の円滑な活動及び育成を図るために、少年団が行う事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	同上	1,160	1,300	1,300	1,300	1,300	H20…団体数、団員数等の増による増額			
132	社会教育課	愛媛県社会教育研究大会派遣費	単独 事業	H20			要綱等の明確な支出基準を作成する必要がある。	7	7	7	7	7				
133	社会教育課	愛媛県社会教育研究大会派遣費等(地区別愛護班指導者研修派遣費)	単独 事業	H20			同上	20	36	101	24	74	H20…参加人数の増による増額 H21…開催地が市外(松山市北条)のため交通費の増額。 H22…開催地が松前町による、交通費の減額 H23…バス借り上げによる参加方法への変更による増額			
134	社会教育課	愛媛県社会教育研究大会派遣費等(愛媛県愛護班研究大会派遣費)	単独 事業	H20			同上	256	90	90	90	74	H20…19年度の開催地が久万高原町であったが、20年度以降、近隣になつたための減額 H23…バス借り上げによる参加方法への変更による減額			
135	社会教育課	愛媛県補導委員研修派遣費	単独 事業	H20			同上	137	96	130	41	41	H20…四国大会が松山市になつたための参加費減 H21…開催地が市外(久万高原町)のため交通費の増額。 H22…公用車の利用による減額			
136	社会教育課	無形文化財保存補助金(両谷獅子舞保存会)	単独 事業	H20	市内の伝統芸能保存団体	伊予市の伝統芸能の保存・伝承を図るため。	既にNo.59へ統合。 収支報告について各団体に統一性を持たせ、明確な報告を行うよう指導する。 上記の意見を付して、当面は現行どおり・後に見直し。	100	0				H20…伝統芸能保存団体活動補助金へ			
137	社会教育課	スポレク祭県大会派遣費等(スポレク祭県大会派遣費補助)	単独 事業	H20	社会体育大会等に参加する団体	伊予市における社会体育活動を援助するため。	現行どおり。	1,803	1,809	1,809	1,809	1,809	H20…参加人数及び団体の増加による増額	5040	1,641	1,354
	社会教育課	ビーチバレー普及事業補助金											H28追加事業	5020	300	300
		計						553,456	626,930	874,748	1,019,585	560,734			776,259	663,096